

第4期江別市地域福祉計画

(素案)

令和2年3月

北海道江別市

目 次

第1章 計画策定にあたって	1
1 計画策定の趣旨	1
2 計画の位置付けと関連計画	2
3 計画の期間	3
4 計画策定の方法	3
(1) 江別市地域福祉計画策定委員会での審議	3
(2) 市民アンケート調査の実施	4
(3) 市民意見の募集（パブリックコメント）の実施	4
(4) 庁内関係部局・江別市社会福祉協議会との連携	4
5 計画策定に係る国の方向性	5
第2章 地域を取り巻く現状と課題	6
1 人口及び世帯などの状況	6
(1) 市の状況	6
(2) 地区別の状況	8
(3) 社会的支援が必要な方の状況	11
2 地域活動の現状	13
(1) 自治会	13
(2) 民生委員・児童委員	13
(3) ボランティア団体など	14
(4) 各種相談窓口	15
3 地域福祉を支える基盤整備の状況	18
4 第3期地域福祉計画の評価	24
5 市民アンケート調査結果概要	26
(1) 社会的支援が必要な方の状況	26
(2) 近所付き合いについて	28
(3) 地域活動やボランティアについて	32
6 地域福祉の推進に係る課題	35
第3章 地域福祉計画	36
1 基本的な考え方	36
2 基本理念	36
3 基本目標・基本施策	36

4	計画の体系	38
5	施策の展開	39
第4章	計画の推進に向けて	50
1	市民・事業者・社会福祉協議会・行政の役割	50
	（1）市民の役割	50
	（2）事業者の役割	50
	（3）社会福祉協議会の役割	50
	（4）行政の役割	51
2	計画の検証	51
	（1）計画の進行管理	51
	（2）計画の評価	51
資料編	52
資料1	江別市地域福祉計画策定経過	52
資料2	市民アンケート調査概要	52
資料3	社会福祉法（抜粋）	52
資料4	江別市地域福祉計画（素案）に関する市民意見	52
資料5	用語解説	52

第1章 計画策定にあたって

1 計画策定の趣旨

地域福祉計画とは、高齢者、児童、障がい者などの分野ごとの「縦割り」ではなく、市民や地域団体・事業者・行政などが、それぞれの役割のなかで、互いに力を合わせる関係をつくり、「自助」「互助・共助」「公助」を重層的に組み合わせ、地域の様々な生活課題について解決する「地域ぐるみの福祉」を推進するための計画です。

高齢者福祉や障がい者福祉、子育て支援など、それぞれの法律や制度により必要なサービスを提供するための計画ではなく、地域に関わる全ての方や団体などが協働しながら、「地域で支援が必要な方をどのように把握するのか」「どのように適切なサービス提供や支援を行っていくのか」といった、各福祉分野に共通する課題の解決に向けた、基本的な目標や考え方を示すものとなっています。

江別市では、「第3期江別市地域福祉計画」策定以降、年少人口の増加がみられるものの少子高齢化は進行し、高齢者世帯や一人暮らし世帯は増加しています。また、人々の価値観、ライフスタイルの多様化により、地域における人と人との交流やつながりの希薄化がみられるなど、地域における生活や福祉を取り巻く環境は変化し、人々が暮らしていく上での課題は複雑化、複合化しています。そのため、相談支援体制の総合的な強化の必要性、地域福祉を支える担い手や交流の場の不足といった様々な課題が明らかになってきています。

一方で、多様化する地域生活課題に対し様々な法改正が行われ、福祉に関する法令改正や支援制度が大きく変化しつつあります。

「地域共生社会」の実現に向けた取組を推進するため「地域包括ケアシステム^{※●}の強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」に関連して、平成30年には「社会福祉法」が改正され、地域福祉計画の策定が努力義務化されるとともに、市町村における包括的な支援体制の整備や市町村地域福祉計画の策定ガイドラインが示されました。

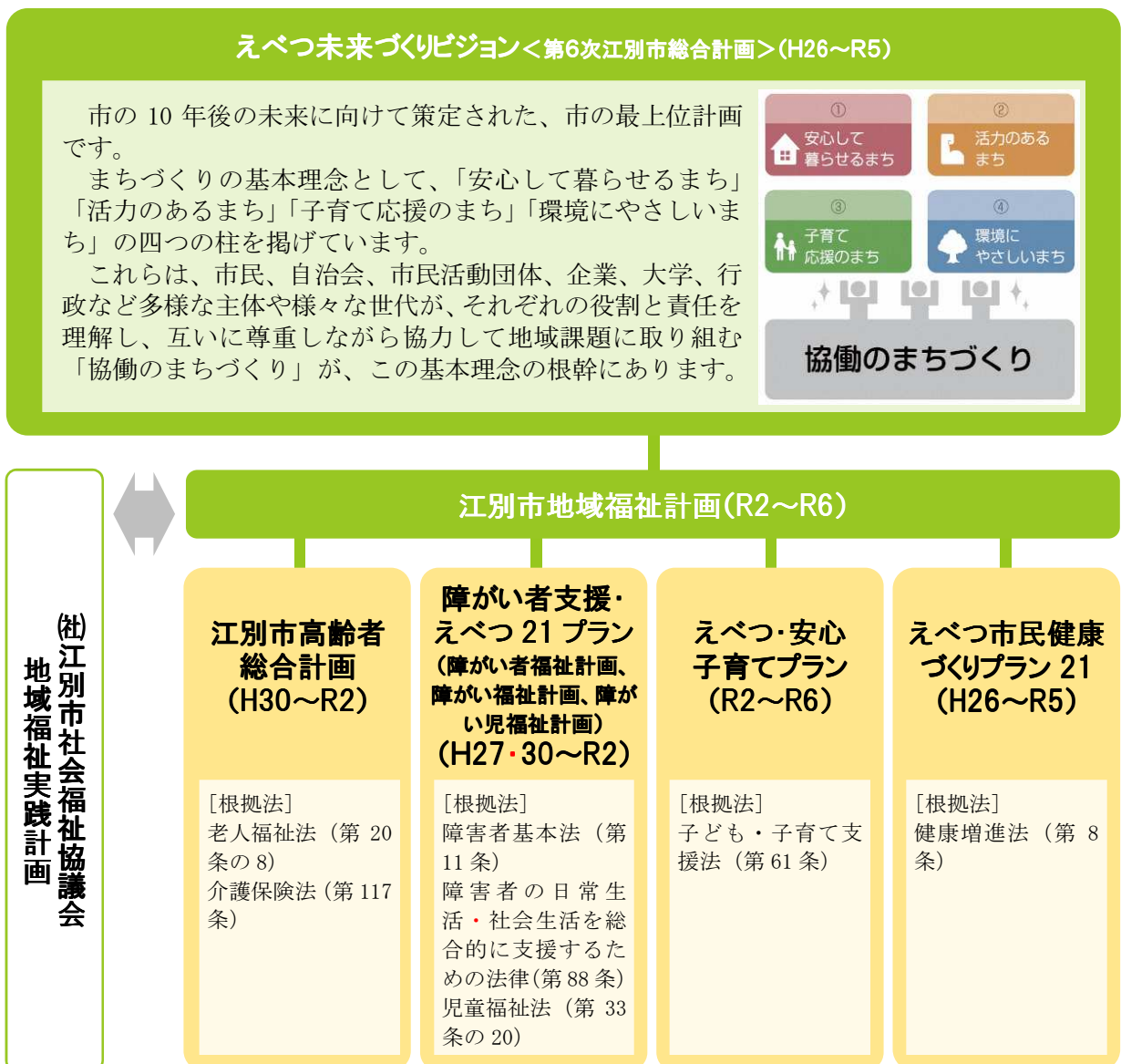
これらの状況を踏まえ、令和元年度をもって「第3期江別市地域福祉計画」の計画期間が終了することから、第3期地域福祉計画を承継しつつ、法改正に留意しながら「第4期江別市地域福祉計画」を策定しました。

2 計画の位置付けと関連計画

本計画は、市の最上位計画である「えべつ未来づくりビジョン〈第6次江別市総合計画〉」で掲げた、まちづくりの基本理念の根幹にある「協働のまちづくり」との整合性を図り、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第107条に基づく市町村地域福祉計画として策定したものです。

高齢者、障がいのある方、子どもや子育て中の方などに対する、各福祉分野における具体的な施策については、分野別の個別計画に基づき展開されます。

そのため、本計画では、福祉に関する分野別計画を含みながら、それらの計画に係る地域福祉の視点や理念・方針・推進の方向性などを明示し、地域における展開を総括する役割を持ち合わせています。



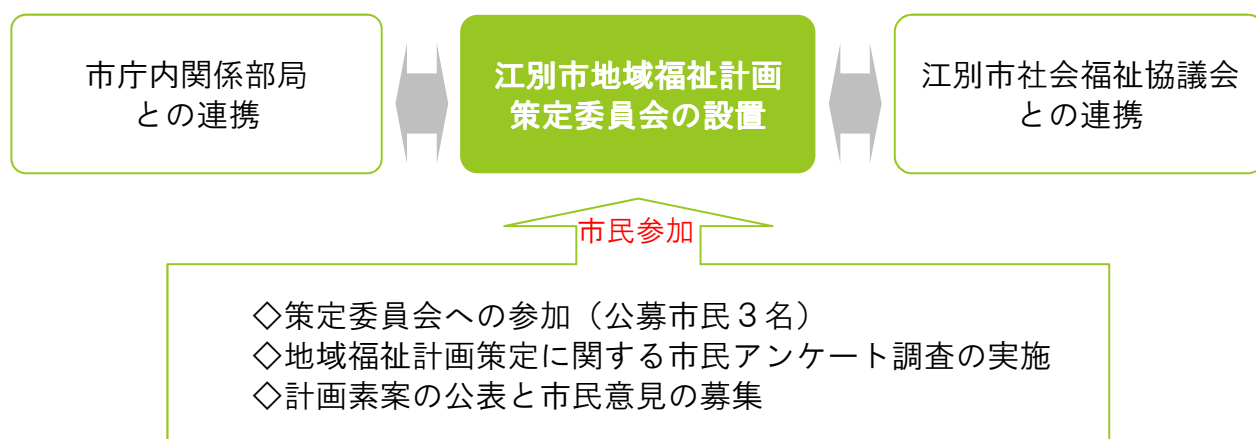
3 計画の期間

本計画は、令和2年度を初年度とし、5年間を一期として策定したものです。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
第3期江別市 地域福祉計画	計画期間 H27~31					
第4期江別市 地域福祉計画	見直し	計画期間				

4 計画策定の方法

本計画は、江別市地域福祉計画策定委員会を中心に、市民アンケート調査や計画素案に対する市民意見の募集（パブリックコメント※●）などを踏まえて策定しました。



（1）江別市地域福祉計画策定委員会での審議

公募によって選出された地域福祉に関心のある市民、各種団体代表、学識経験者、合わせて12名で構成される江別市地域福祉計画策定委員会を設置し、本計画に関する審議を行いました。

(2) 市民アンケート調査の実施

本計画策定に係る基礎資料として、地域福祉のあり方に関する意見を反映させるため、市民を対象としたアンケート調査を実施しました。

① 調査概要

対象地区：江別市全域

対象者数：令和元年7月1日現在で、江別市に居住する18歳以上の個人3,000名

調査方法：郵送配布・郵送回収（回収率向上のため、回収日1週間前に全対象者へお礼兼督促はがきを発送）

調査時期：令和元年8月

② 回収結果

	件数	回収率
配布数	3,000	—
回収数	1,535	51.2%
有効票	1,534	51.1%
無効票	1	0.1%

(3) 市民意見の募集（パブリックコメント）の実施

本計画は、今後5年間の江別市の福祉に関する基本的な考え方を示すものとなるため、市民参加条例に基づき、計画の内容を広く市民に公表し、市民から意見や情報を求めます。市民から提出された意見などを考慮し、必要に応じて計画へ反映させるため、市民意見の募集を実施しました。

(4) 庁内関係部局・江別市社会福祉協議会との連携

庁内関係部局との連携を図り、関連する施策の実績評価、計画の内容などについて、横断的に意見調整を行いながら計画に反映しました。

また、事務局に江別市社会福祉協議会（以下「社会福祉協議会※●」という。）の職員が参画し、社会福祉協議会が策定する地域福祉実践計画と整合性がある計画となるよう留意しました。

5 計画策定に係る国の方向性

多様化する地域生活の課題に対し、様々な法改正が行われています。「災害対策基本法等の一部を改正する法律」（平成 25 年法律第 54 号）による災害対策基本法の一部改正、「生活困窮者自立支援法」（平成 25 年法律第 105 号）、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」（平成 25 年法律第 64 号）の成立、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（平成 25 年法律第 65 号）、「成年後見制度の利用の促進に関する法律」（平成 28 年法律第 29 号）の施行、「子ども・子育て支援新制度」の本格実施など、福祉に関する法令改正や支援制度が大きく変化しつつあります。

「地域共生社会」の実現に向け、「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」（平成 29 年法律第 52 号）に関連して「社会福祉法」が改正され、複合化した課題を抱える個人や世帯に対する支援、制度の狭間の問題など、既存の制度では解決が困難な課題に対し、地域住民による支えあいと公的支援が連動した、包括的な支援体制の構築を目指すなどの方向性が示されました。

これを受け、高齢者の生活支援を目的とした「地域包括ケアシステム」の理念を普遍化し、子どもや障がいのある方も含めた地域生活課題を抱える全ての人々に対して、包括的な支援体制の整備が必要となりました。

【社会福祉法の改正】

「市町村地域福祉計画」に盛り込むべき事項

- ◎地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項《新規》
- 地域における福祉サービスの適切な利用の推進に関する事項
- 地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項
- 地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項
- ◎包括的な支援体制の整備に関する事項《新規》

【主な国の動き】

平成 25 年	災害対策基本法の一部改正（法律第 54 号）
	生活困窮者自立支援法の成立（法律第 105 号）
	子どもの貧困対策の推進に関する法律の成立（法律第 64 号）
	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の施行（法律第 65 号）
平成 28 年	成年後見制度の利用の促進に関する法律の施行（法律第 29 号）
	ニッポン一億総活躍プラン「地域共生社会」の実現の閣議決定
平成 29 年	「地域共生社会」の実現に向けて（当面の改革工程）厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部決定
	地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の成立（法律第 52 号）
平成 30 年	「改正社会福祉法」の施行

第2章 地域を取り巻く現状と課題

1 人口及び世帯などの状況

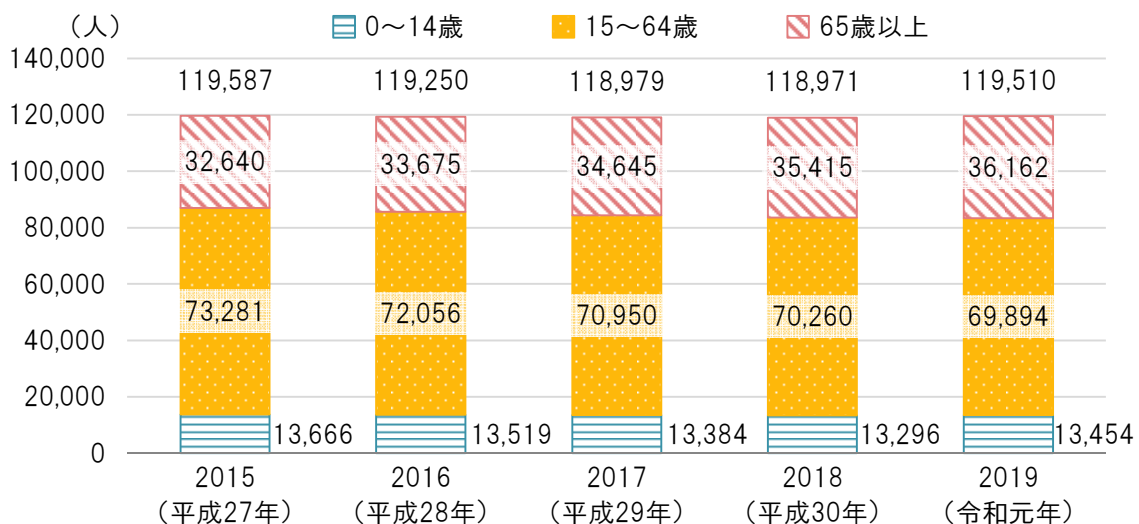
(1) 市の状況

① 人口

平成27年以降の総人口は減少傾向でしたが、令和元年には119,510人となり増加に転じています。

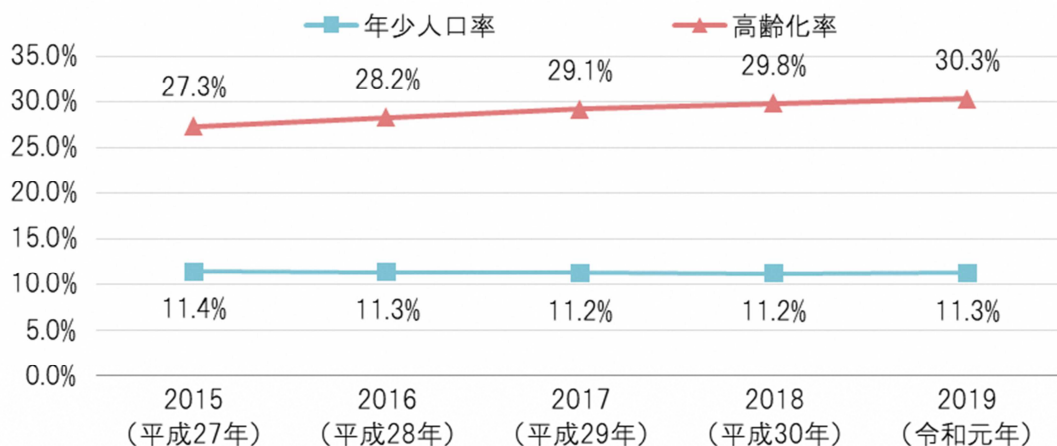
年齢3区分別にみると、0～14歳（年少人口）は平成30年まで減少傾向にありましたが、令和元年には増加し、比率は11.3%となっています。15～64歳（生産年齢人口）は減少傾向、65歳以上（高齢者人口）は増加傾向（高齢化率※●は30.3%）となり、少子・高齢化が続いている状況にあります。

図表1 人口の推移



資料：住民基本台帳（各年10月1日）

図表2 年少人口率※●・高齢化率の推移



資料：住民基本台帳（各年10月1日）

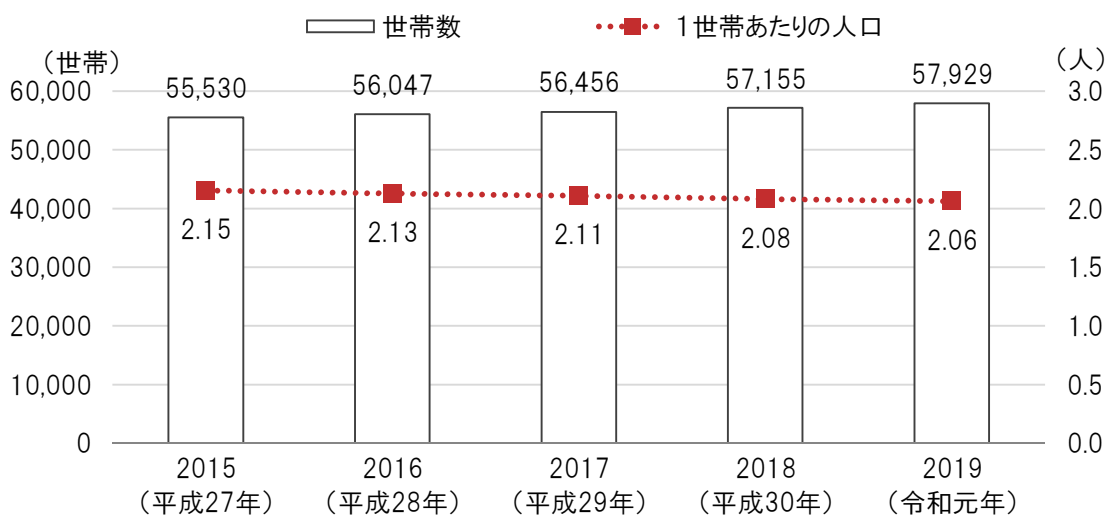
② 世帯数

平成 27 年以降の総世帯数は増加傾向にあり、令和元年には 57,929 世帯となっています。

総人口は減少、総世帯数は増加していることから、1 世帯あたりの人口は減少しており、令和元年には 1 世帯あたり 2.06 人となっています。

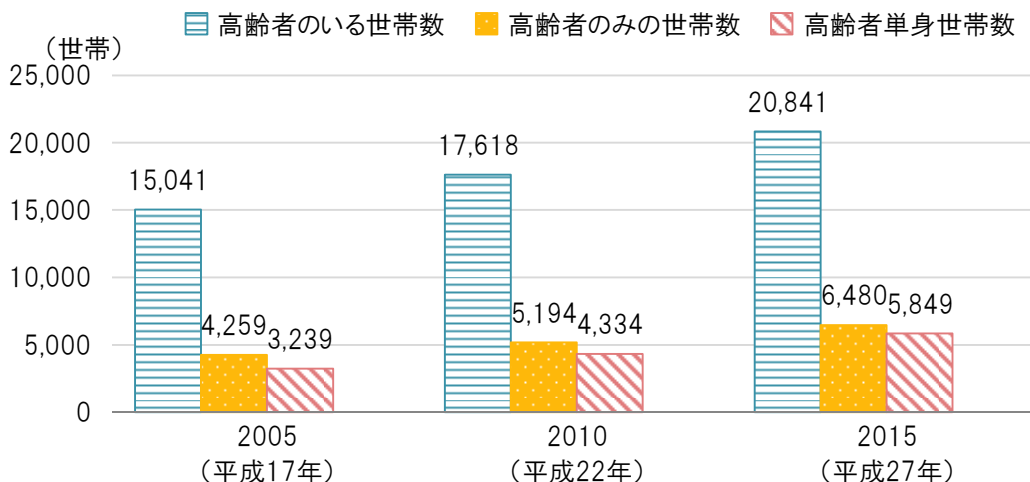
また、65 歳以上の高齢者のいる世帯数は増加しており、平成 27 年には高齢者のいる世帯数（2 人以上の世帯のうち、65 歳以上の高齢者が 1 人以上いる世帯）は 20,841 世帯、高齢者のみの世帯数（いずれも 65 歳以上の夫婦）は 6,480 世帯、高齢者単身世帯数（65 歳以上の単独世帯）は 5,849 世帯となっています。

図表 3 世帯数・1世帯あたり人口の推移



資料：住民基本台帳（各年 10 月 1 日）

図表 4 65 歳以上の高齢者のいる世帯数の推移



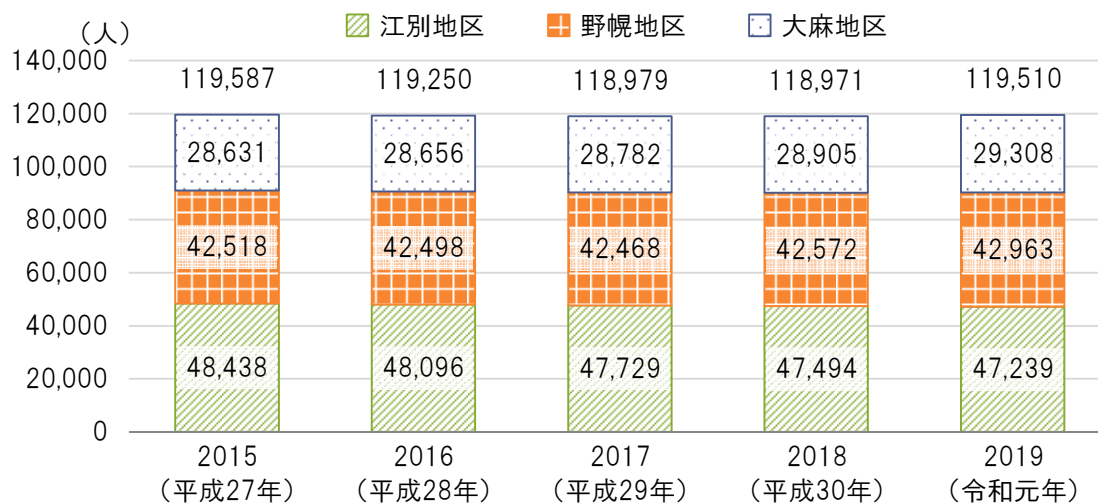
資料：国勢調査※●

(2) 地区別の状況

平成 27 年以降の地区別人口は、江別地区は減少傾向にあり、令和元年には 47,239 人となっています。

野幌地区は平成 30 年より増加傾向にあり、令和元年には 42,963 人、大麻地区は全体で占める割合は少ないですが増加傾向にあり、令和元年には 29,308 人となっています。

図表 5 地区別人口の推移



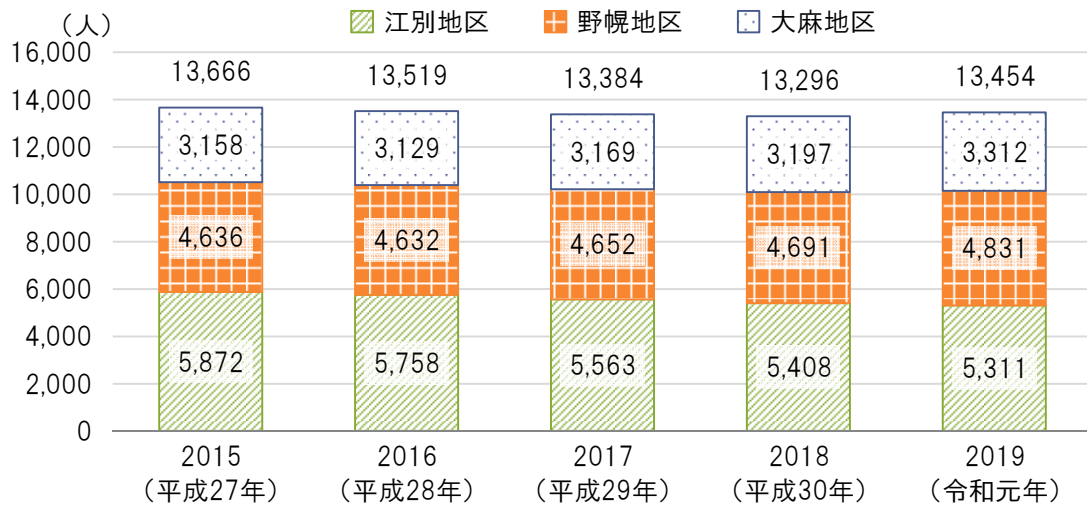
資料：住民基本台帳（各年 10 月 1 日）

① 年少人口

地区別の年少人口は、江別地区は減少傾向にあります。令和元年には市全体で増加傾向にあり、野幌地区と大麻地区では平成 29 年から増加傾向となっています。

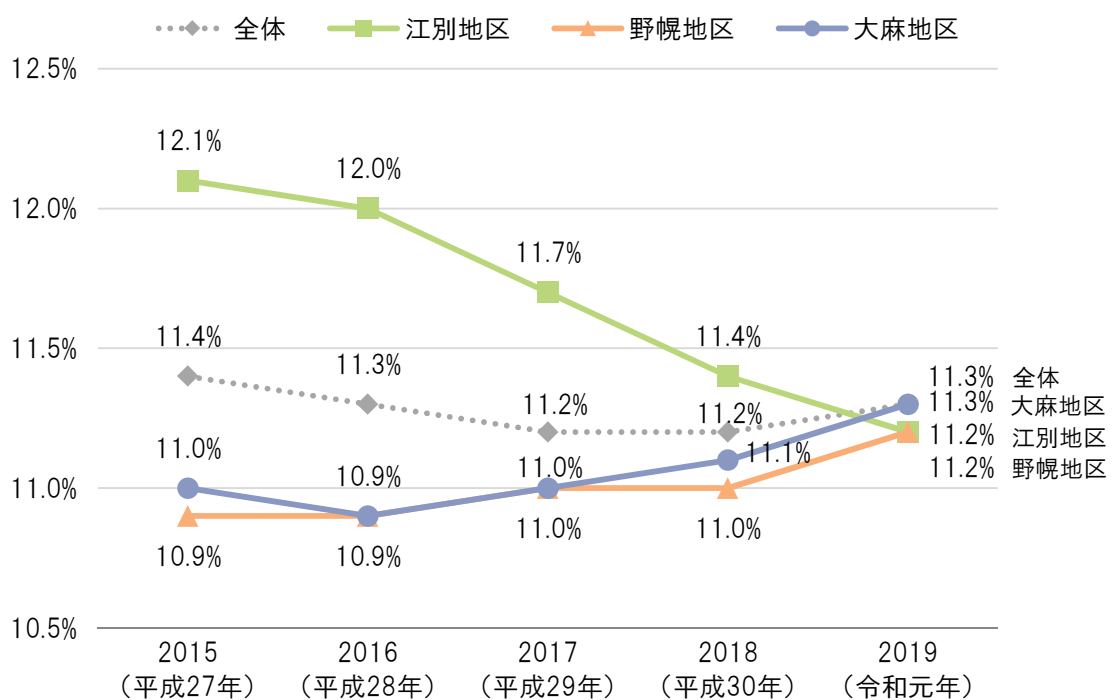
年少人口率の推移をみると、江別地区は割合の減少が続いていますが、野幌地区と大麻地区では割合が増え、令和元年には野幌地区が 11.2%、大麻地区が 11.3%となっています。

図表 6 地区別年少人口の推移



資料：住民基本台帳（各年 10 月 1 日）

図表 7 地区別年少人口率の推移



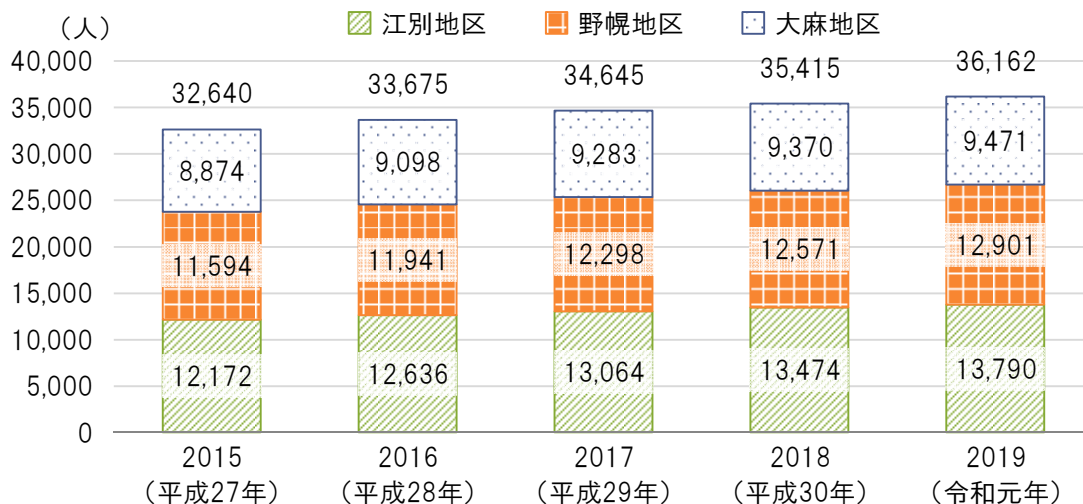
資料：住民基本台帳（各年 10 月 1 日）

② 高齢者人口

地区別の高齢者人口は、全ての地区で増加傾向にあります。

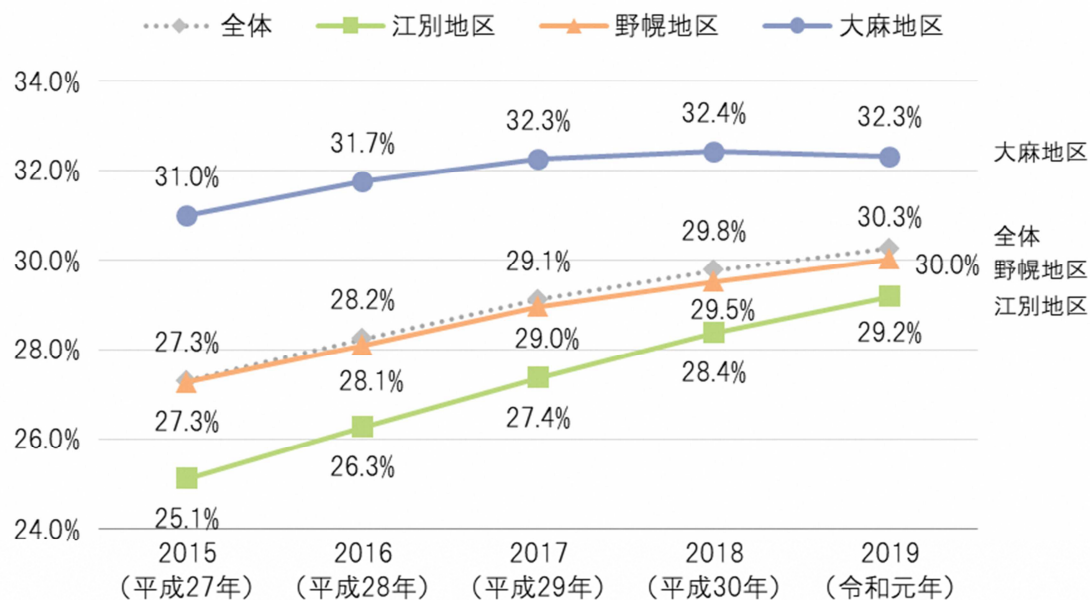
高齢化率の推移をみると、大麻地区が最も高く、令和元年には32.3%となっていますが、平成30年からはおおむね横ばいです。江別地区と野幌地区はともに増加が続いており、令和元年には江別地区で29.2%、野幌地区で30.0%となっています。

図表8 地区別高齢者人口の推移



資料：住民基本台帳（各年10月1日）

図表9 地区別高齢化率の推移



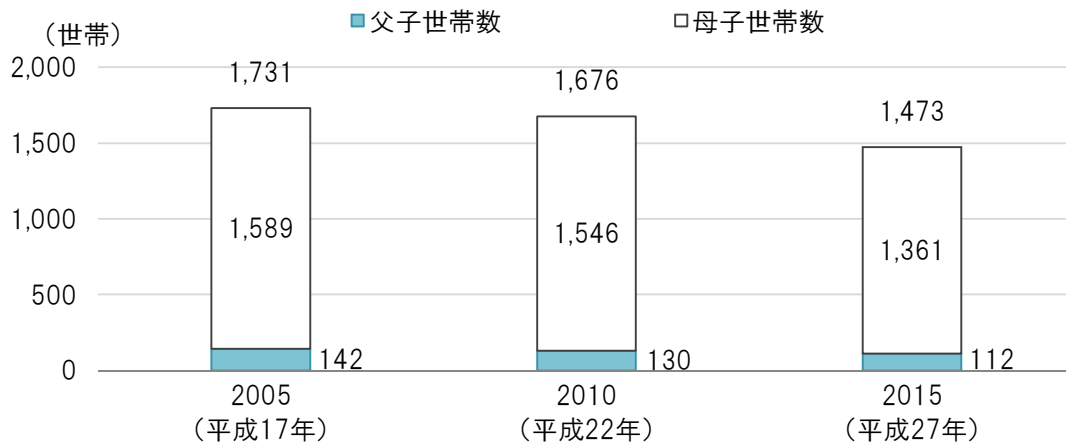
資料：住民基本台帳（各年10月1日）

(3) 社会的支援が必要な方の状況

① ひとり親世帯数（18歳未満の子どもがいる世帯）

平成17年以降、ひとり親世帯数は父子世帯、母子世帯ともに減少を続けており、平成27年には全体で1,473世帯、父子世帯は112世帯、母子世帯は1,361世帯となっています。

図表10 ひとり親世帯数の推移

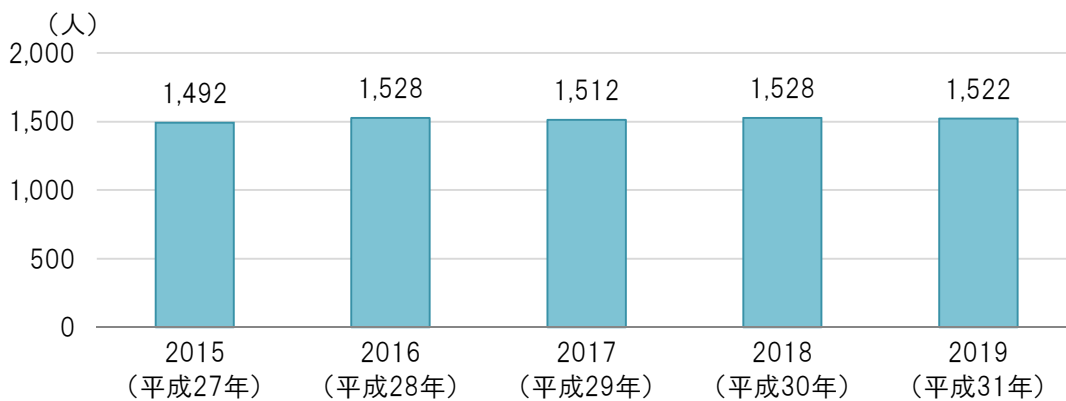


資料：国勢調査

② 生活保護受給者

平成27年以降、生活保護受給者^{※●}はおおむね横ばいが続いており、平成31年には1,522人となっています。

図表11 生活保護受給者の推移



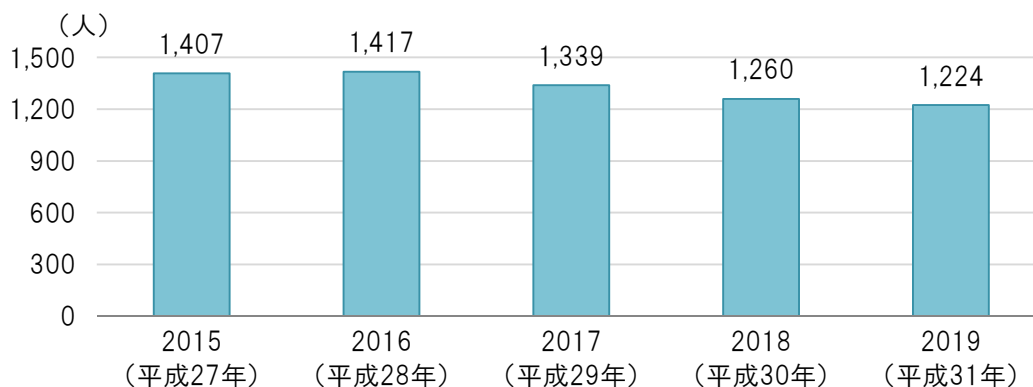
資料：江別市調べ（各年4月1日）

③ 避難行動要支援者避難支援制度登録者

市は、災害時に自力で避難することが困難な高齢者や障がいのある方などが、安全に避難したり、円滑に援助活動を受けることができるように、避難行動要支援者避難支援制度^{※●}を実施しています。

登録者数は平成 28 年までは増加傾向が続いていましたが、平成 28 年以降は減少傾向となっており、平成 31 年には 1,224 人に減少しています。

図表 12 避難行動要支援者避難支援制度登録者数の推移



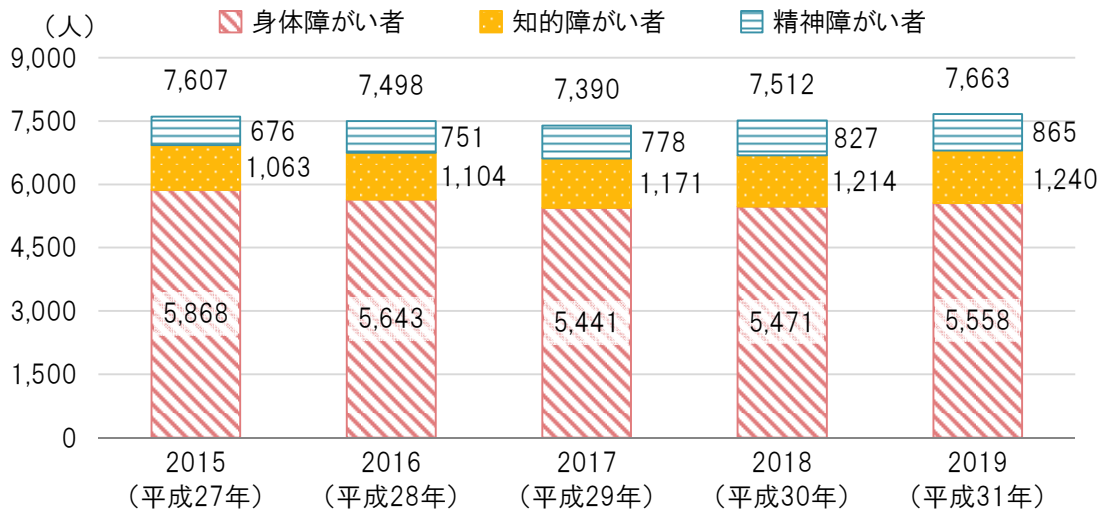
資料：江別市調べ（各年 4 月 1 日）

④ 障がいのある方（手帳交付者）

障がい者（手帳交付者）全体をみると、平成 29 年まで減少傾向となっていました、その後増加傾向となり、平成 31 年には 7,663 人となっています。

障がい種別では、平成 31 年には身体障がい者は 5,558 人で最も多く、知的障がい者は 1,240 人、精神障がい者は 865 人となっています。

図表 13 障がい者数(手帳交付者数)の推移



資料：江別市調べ（各年 4 月 1 日）

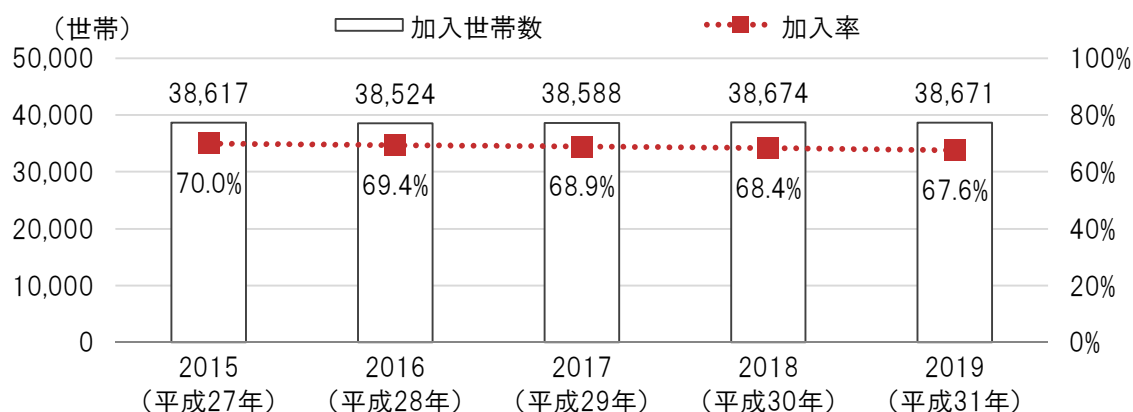
2 地域活動の現状

(1) 自治会

平成 31 年 4 月 1 日現在、市内には 162 の自治会*●があります。

自治会加入世帯数は平成 27 年から比較すると増加傾向である一方、加入率は減少傾向が続いています。平成 31 年には加入世帯数が 38,671 世帯、加入率は 67.6%となっています。

図表 14 自治会の加入世帯・加入率の推移



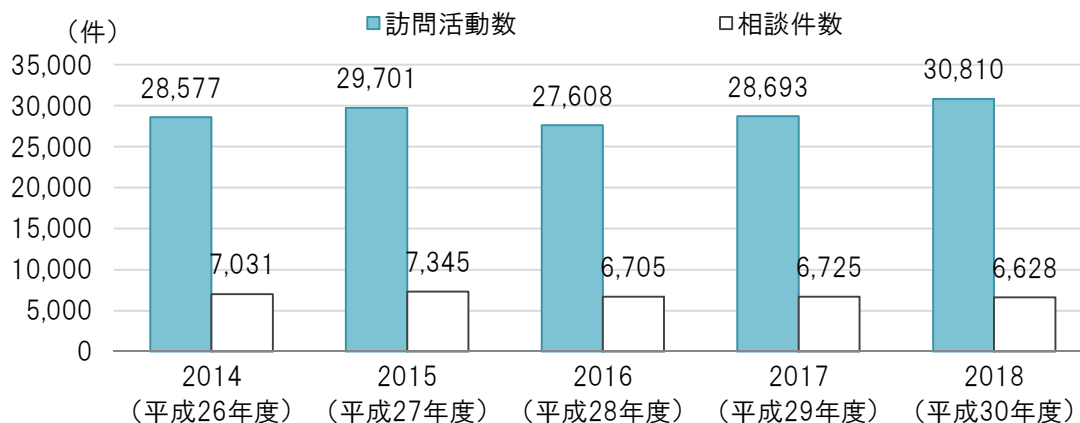
資料：江別市調べ（各年 4 月 1 日）

(2) 民生委員・児童委員

平成 31 年 4 月 1 日現在の民生委員・児童委員*●数（定員数）は 248 人となっていますが、引き続き高齢化と担い手不足が深刻な状況です。

民生委員・児童委員の訪問活動数は平成 28 年度以降増加傾向で、平成 30 年度には 30,810 件となっています。相談件数は、平成 28 年度以降はおおむね横ばいで、平成 30 年度には 6,628 件となっています。

図表 15 民生委員・児童委員の訪問活動・相談件数の推移



資料：江別市調べ

(3) ボランティア団体など

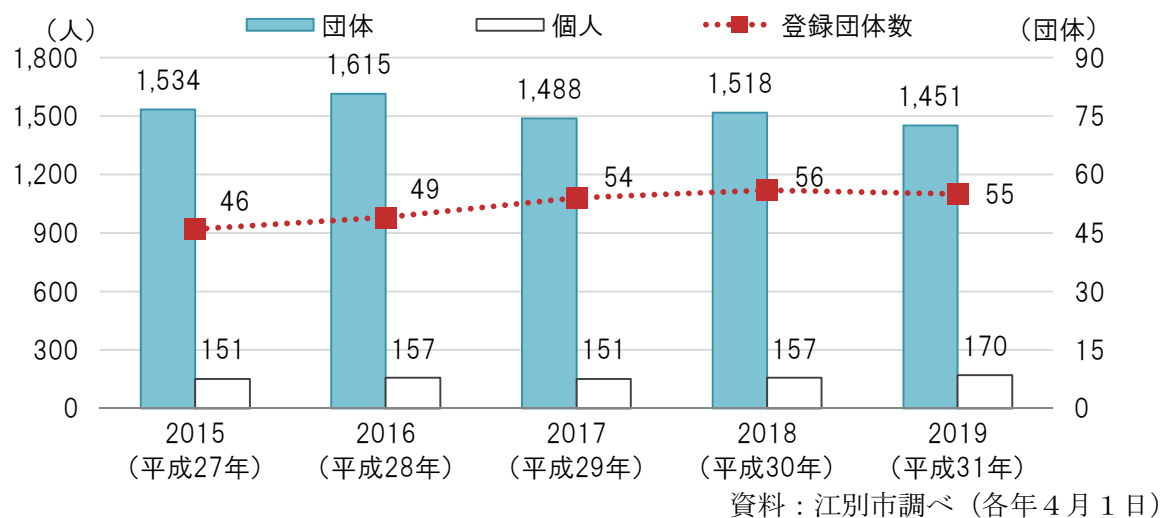
① ボランティア登録

社会福祉協議会は、ボランティアの活動拠点としてボランティアセンターを運営しており、ボランティアセンターに登録している団体がボランティア団体連絡会を構成しています。

登録団体数は、平成31年に55団体となっています。

登録団体の会員数は増減を繰り返し、平成31年には1,451人、個人登録者数は170人となっています。

図表 16 ボランティアセンターへの登録者数・登録団体数の推移

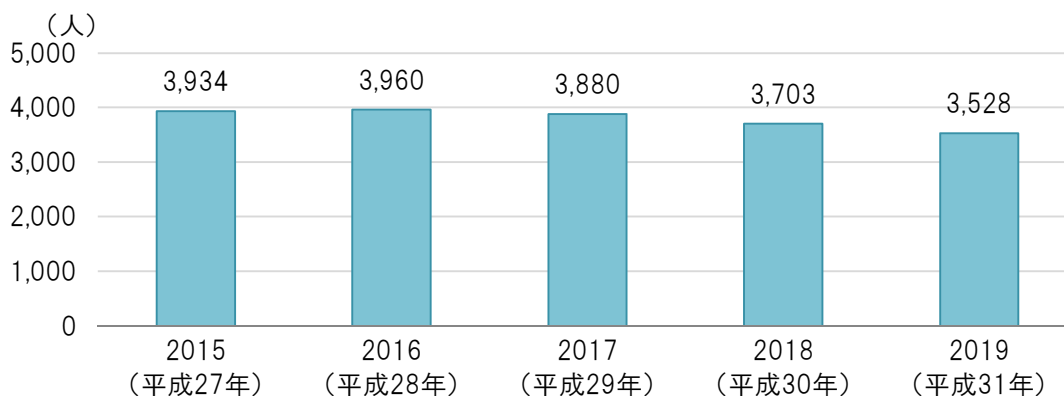


② 高齢者クラブ連合会

高齢者クラブ連合会に所属するクラブ数は、平成31年4月1日現在65クラブとなっており、**おおむね**横ばいの状況です。

平成28年以降は会員数の減少が続いており、平成31年には3,528人となっています。

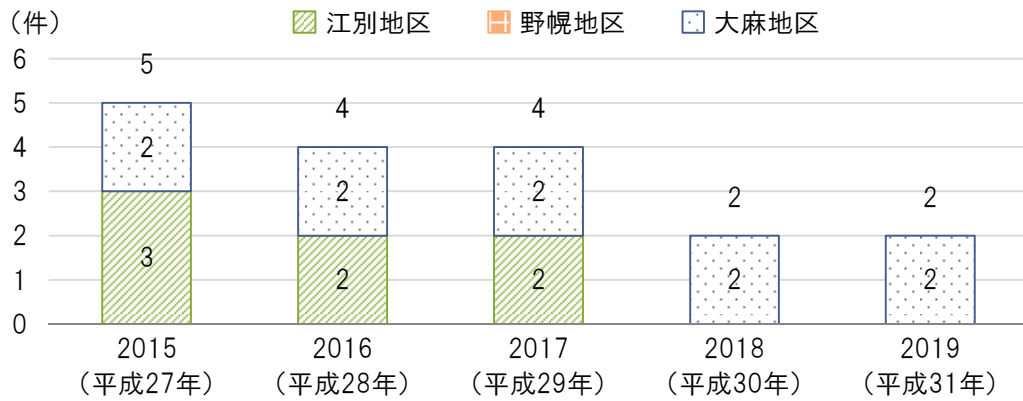
図表 17 高齢者クラブ連合会会員数の推移



③ 育児サークル

子育て中の母親と子どもを対象とした育児サークルは、平成 27 年以降、サークルの数が減少を続け、平成 30 年からは大麻地区の 2 サークルとなっています。

図表 18 育児サークル数の推移



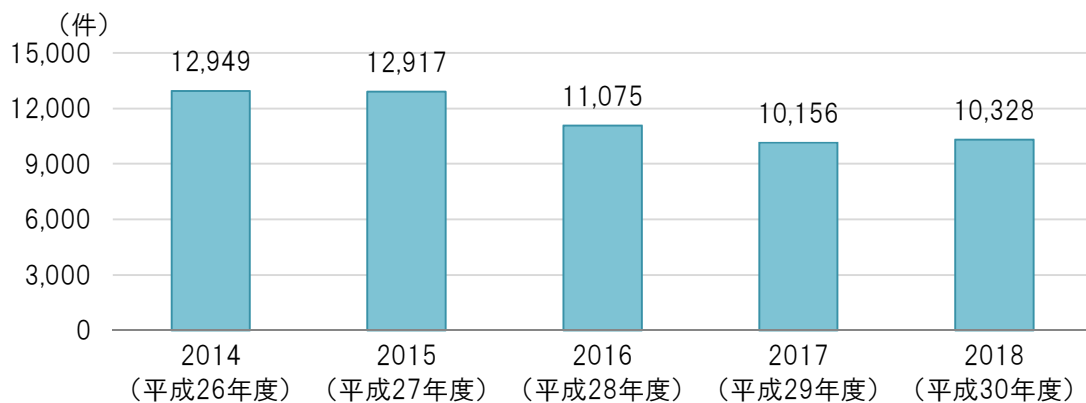
資料：江別市調べ（各年 4 月 1 日）

(4) 各種相談窓口

① 地域包括支援センター※●における相談

平成 26 年度までの相談件数は大幅に増加を続けていましたが、平成 27 年度からは減少が続いており、平成 30 年度には若干増加して 10,328 件となっています。

図表 19 地域包括支援センターにおける相談件数の推移

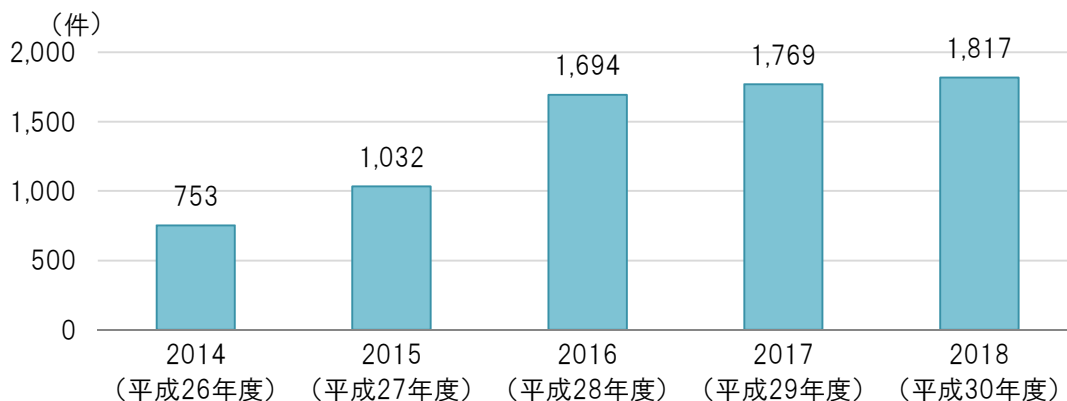


資料：江別市調べ

② 子育てに関する相談

平成 26 年度以降、子育てに関する相談件数は新たな事業の開始もあり、増加を続けており、平成 30 年度には 1,817 件となっています。

図表 20 子育てに関する相談件数の推移



資料：江別市調べ

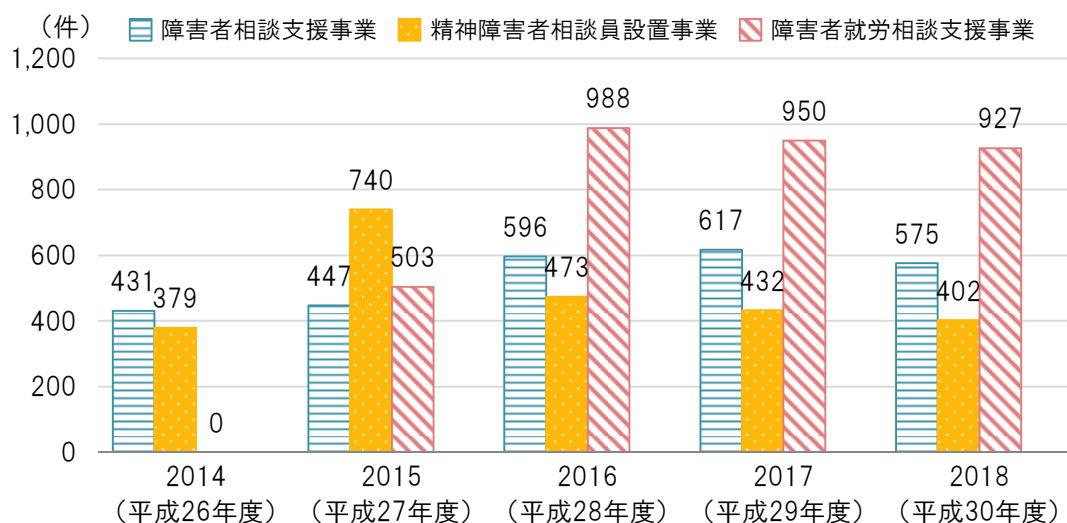
③ 障がいに関する相談

平成 26 年度以降、障害者相談支援事業^{※●}は増加傾向にありましたが、平成 30 年度は若干減少し 575 件となっています。

精神障害者相談員設置事業^{※●}は平成 27 年度以降減少傾向にあり、平成 30 年度は 402 件となっています。

障害者就労相談支援事業^{※●}は、平成 27 年 8 月から事業を開始しており、平成 30 年度は 927 件となりました。

図表 21 障がいに関する相談件数の推移

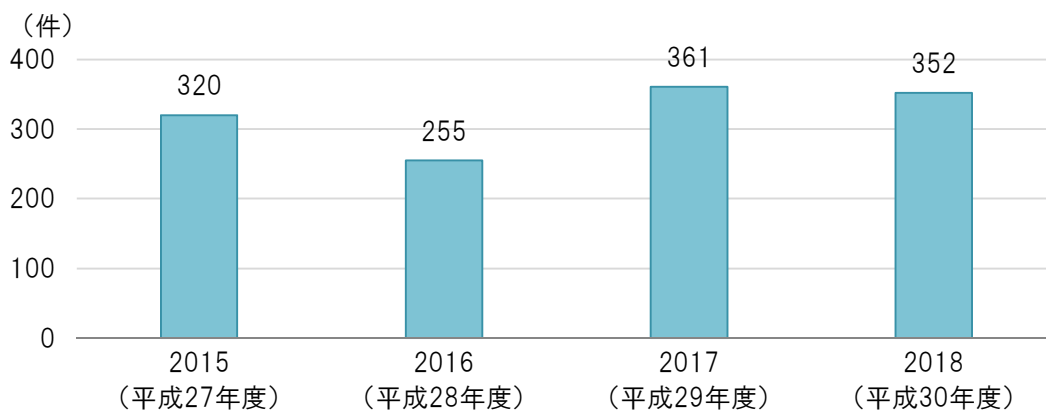


資料：江別市調べ

④ 生活困窮者自立相談支援機関における相談

平成 27 年度に開始された生活困窮者自立支援事業^{※●}は、新規相談件数^{において}増減を繰り返しており、平成 30 年度には 352 件となっています。

図表 22 生活困窮者自立相談支援機関における新規相談件数の推移



資料：江別市調べ

3 地域福祉を支える基盤整備の状況

市では、高齢者、障がいのある方、子どもや子育て中の方などが、地域での生活を円滑にするための基盤を整備、確保しています。（主に公共施設や、市で設置している設備などについて掲載しています。）

都市公園の多目的トイレ^{※●}設置状況

地区公園	湯川公園・大麻中央公園・泉の沼公園	3ヶ所
運動公園	飛鳥山公園（青年センターと共有）	1ヶ所
緑道	四季のみち	1ヶ所
街区公園	かなりあ公園・はんのき公園・若葉公園・ななかまど公園・みづほ公園・おうぎまち公園	6ヶ所

資料：江別市調べ（令和元年10月1日現在）

多目的トイレ（オストメイト^{※●}対応）設置状況

洗浄流し	野幌公民館・都市と農村の交流センターえみくる・江別市立病院・江別市社会福祉協議会・道立食品加工研究センター・道立埋蔵文化財センター・道立野幌総合運動公園 3ヶ所・道立野幌森林公園自然ふれあい交流館・JR 江別駅・JR 高砂駅・JR 野幌駅・江別第一小学校・江別第二小学校・江別太小学校・江別第一中学校	17ヶ所
簡易式	道立図書館・JR 大麻駅（2ヶ所）	3ヶ所
災害時のみ	江別高等学校（簡易式）・大麻高等学校・野幌高等学校	3ヶ所

資料：江別市調べ（令和元年10月1日現在）

音響式信号機^{※●}、交通弱者用押しボタン付き信号機^{※●}の設置状況

音響式信号機	22ヶ所	弱者用信号機	19ヶ所
--------	------	--------	------

資料：江別市調べ（令和元年10月1日現在）

相談機能のある窓口

主な相談窓口	江別市役所・子育て世代サポートえべつ（保健センター ^{※●} ・子育て支援室） 子ども発達支援センター ^{※●} ・地域包括支援センター 子育て支援センター ^{※●} 障がい者支援センター ^{※●} ・えべつ障がい者しごと相談室すてら くらしサポートセンターえべつ・江別市社会福祉協議会・江別保健所など
--------	---

資料：江別市調べ（令和元年10月1日現在）

JR 駅、駅周辺歩道などの整備事業

場所	事業名	事業内容
大麻駅	JR 駅バリアフリー※●化事業	エスカレーター(車椅子対応) 4 基
		多目的トイレ 2ヶ所
江別駅	JR 駅バリアフリー化事業	エレベーター 2 基 (車椅子対応)
		多目的トイレ 1ヶ所
		スロープ 2ヶ所・自動ドア 2ヶ所
野幌駅	江別の顔づくり事業	エレベーター 2 基 (車椅子対応)
		エスカレーター 2 基
		多目的トイレ 1ヶ所
高砂駅通り歩道橋	高砂駅通り歩道橋整備事業	エレベーター 2 基 (車椅子対応)
		誘導ブロック※●設置
高砂駅 (鉄西線)	高砂駅周辺整備事業	誘導ブロック設置
		身障者用停車スペース 1 台
兵村 14 丁目通り	兵村 14 丁目通り歩道整備事業	段差解消・誘導ブロック設置
大麻東駅通り	大麻東駅通り歩道整備事業	段差解消・誘導ブロック設置
江別駅跨線人道橋	江別駅跨線人道橋整備工事	エレベーター 2 基(車椅子・自転車対応)
		盲導鈴、防犯カメラ・ブザー設置
		誘導ブロック設置
東西グリーンモール	江別の顔づくり事業	自転車歩行者道・誘導ブロック設置
天徳寺グリーンモール	江別の顔づくり事業	歩道拡幅・誘導ブロック設置
旭通	江別の顔づくり事業	誘導ブロック設置・段差解消
野幌駅北口駅前広場	江別の顔づくり事業	広場再整備・誘導ブロック設置・ロードヒーティング設置
鉄西線	江別の顔づくり事業	歩道拡幅・誘導ブロック設置・段差解消
自由通路	江別の顔づくり事業	自転車歩行者道・誘導ブロック設置・ロードヒーティング設置
コミュニティ道路 1	江別の顔づくり事業	歩道拡幅・誘導ブロック設置・段差解消
野幌駅南通	江別の顔づくり事業	道路拡幅・誘導ブロック設置・段差解消
野幌駅南口駅前広場	江別の顔づくり事業	広場整備・誘導ブロック設置・ロードヒーティング設置
1 号線道路	江別の顔づくり事業	歩道拡幅・誘導ブロック設置・段差解消
コミュニティ道路 2	江別の顔づくり事業	歩道拡幅・誘導ブロック設置・段差解消
8 丁目通	江別の顔づくり事業	新設・誘導ブロック設置・段差解消

資料：江別市調べ（令和元年 10 月 1 日現在）

住居などの整備状況（道営・市営）

シルバーハウジング※●	60 戸	道営サンゴールドヴィラ
単身向け市営住宅▲	234 戸	中央 33 戸、あけぼの 122 戸、新栄 66 戸、弥生 13 戸

資料：江別市調べ（令和元年 10 月 1 日現在）

▲60 歳以上、障がいのある方、生活保護受給者などの場合に入居資格があります。

【地域福祉を支える基盤整備の状況図】



※●～●の用語解説は●ページ、同じく※●の用語解説は●ページを参照
❖印は災害時のみ対応

江別地区

凡 例

- 主な相談窓口
- 多目的トイレ
- 多目的トイレ (オストメイト対応)
- 音響式信号機
- 交通弱者用 押しボタン付き信号機
- 誘導ブロック
- シルバーハウジング
- 単身向け市営住宅

主な相談窓口	町名
江別市役所	高砂町6
保健センター	若草町6
江別第一地域包括支援センター	若草町6
江別第二地域包括支援センター	上江別東町7
子育て支援センターすくすく	弥生町18
子育て支援センターどんぐり	緑町西1丁目
子育て支援センターまんなかカフェ	上江別東町15

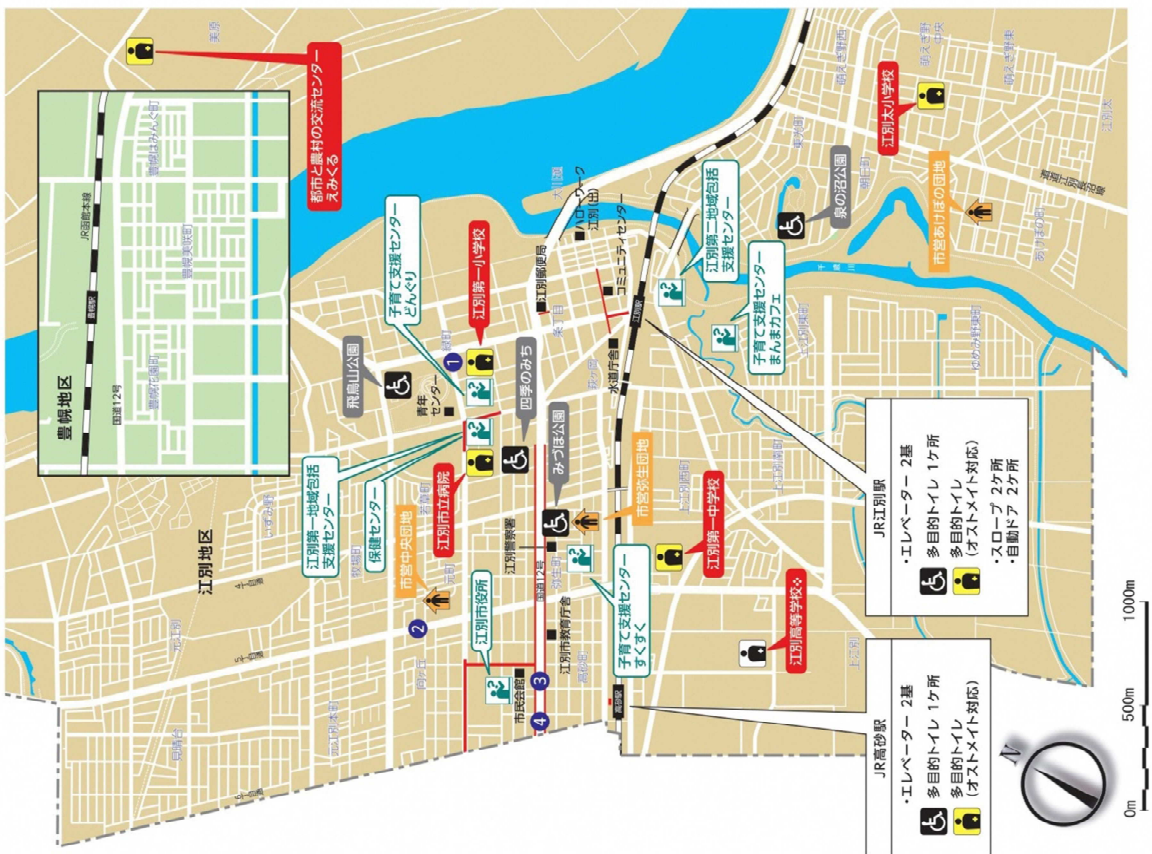
都市公園の多目的トイレ	町名
泉の沼公園	東光町31
飛鳥山公園	緑町西2丁目11
四季のみち	若草町13
みづほ公園	弥生町22

単身向け市営住宅	町名
市営中央団地	元町
市営あけぼの団地	あけぼの町
市営弥生団地	弥生町

多目的トイレ(オストメイト対応)	町名	備考
都市と農村の交流センターえみくる	美原1445	洗浄流し
江別市立病院	若草町6	洗浄流し
江別高等学校	上江別444	簡易式
JR江別駅	萩ヶ岡25	洗浄流し
JR高砂駅	高砂町50	洗浄流し
江別第一小学校	緑町西1丁目37	洗浄流し
江別第二小学校	朝日町25-2	洗浄流し
江別第一中学校	上江別西町40	洗浄流し

※印は災害時のみ対応

交通弱者用押しボタン付き信号機	番号	町名
1	緑町西2丁目	
2	元町11	
3	高砂町35	
4	高砂町8	



※●●●の用語解説は●ページ、同じく※●●●の用語解説は●ページを参照

野幌地区

凡 例

- 主な相談窓口
- 多目的トイレ*
- 音響式番号機*
- 多目的トイレ (オストメイト対応)*
- 交通弱者用
- シルバーハウジング*
- 押しボタン付き番号機*
- 単身向け市営住宅
- 誘導ブロック**

主な相談窓口	町名
子ども発達支援センター	錦町14
江別市社会福祉協議会	錦町14
くらしサポートセンターえべつ	錦町14
野幌第一地域包括支援センター	中央町31
子育てひろば「ぼこあぼこ」	野幌町10
子育て支援センターぼろっこ	野幌住吉町37
子育て支援センターゆうあい	幸町8
子育て支援センターわかば	野幌若葉町4
あすか就労継続支援施設	錦町3
えべつ障がい者しごと相談室すら	野幌代々木町15
都市公園の多目的トイレ	町名
淵川公園	野幌本町19
かなりあ公園	中央町8
ななかもと公園	野幌若葉町57

単身向け市営住宅	町名
多目的トイレ(オストメイト対応)	錦町
野幌町13-6	野幌町13-6
野幌公民館	野幌町740
野幌高等学校	元野幌740
道立埋蔵文化財センター	西野幌685
道立野幌総合運動公園	西野幌481
合宿所	〃
体育館	〃
JR野幌駅	野幌町94
道立野幌森林公園自然ふれあい交流館	西野幌685-1
江別市社会福祉協議会	錦町14-87
江別第二小学校	野幌代々木町39

**H26年度開始の予定

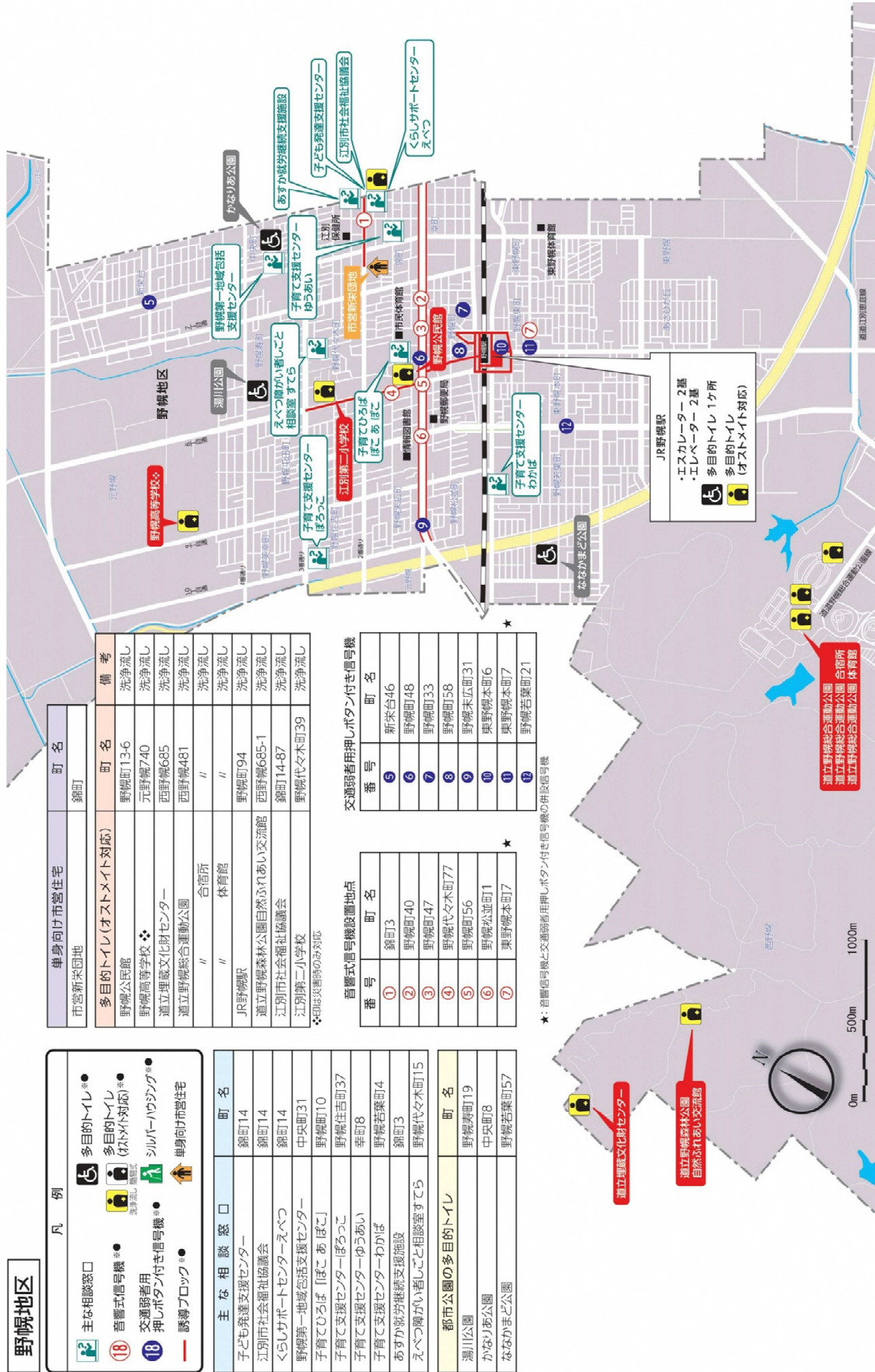
音響式番号機設置地点

番号	町名
①	錦町3
②	野幌町40
③	野幌町47
④	野幌代々木町77
⑤	野幌町56
⑥	野幌本町11
⑦	東野幌本町7

交通弱者用押しボタン付き番号機

番号	町名
⑤	新栄台46
⑥	野幌町48
⑦	野幌町33
⑧	野幌町58
⑨	野幌本町31
⑩	東野幌本町6
⑪	東野幌本町7
⑫	野幌若葉町21

*: 音響式番号機と交通弱者用押しボタン付き番号機の併設番号機



**●●●の用語解説は●ページ、同じく※●●●の用語解説は●ページを参照

大麻地区

凡 例

- 主な相談窓口
- 多目的トイレ*
- 多目的トイレ (オストメイト対応)*
- 音響式信号機*
- 交通障害用押しボタン付き信号機*
- 誘導ブロッック*
- 多目的トイレ*
- 多目的トイレ (オストメイト対応)*
- 音響式信号機*
- 交通障害用押しボタン付き信号機*
- 誘導ブロッック*

主な相談窓口	町 名
大府第一地域包括支援センター	大府中町2
子育て支援センターモリのこ	大府沢町9
障がい者支援センター	大府沢町5

都市公園の多目的トイレ	町 名
大府中央公園	大府空町10
はんのぎ公園	文京台東町8
若草公園	大府新町10
おうさまち公園	大府新町18

シルバーハウジング	町 名
道営大府サングールドヴィラ	大府沢町

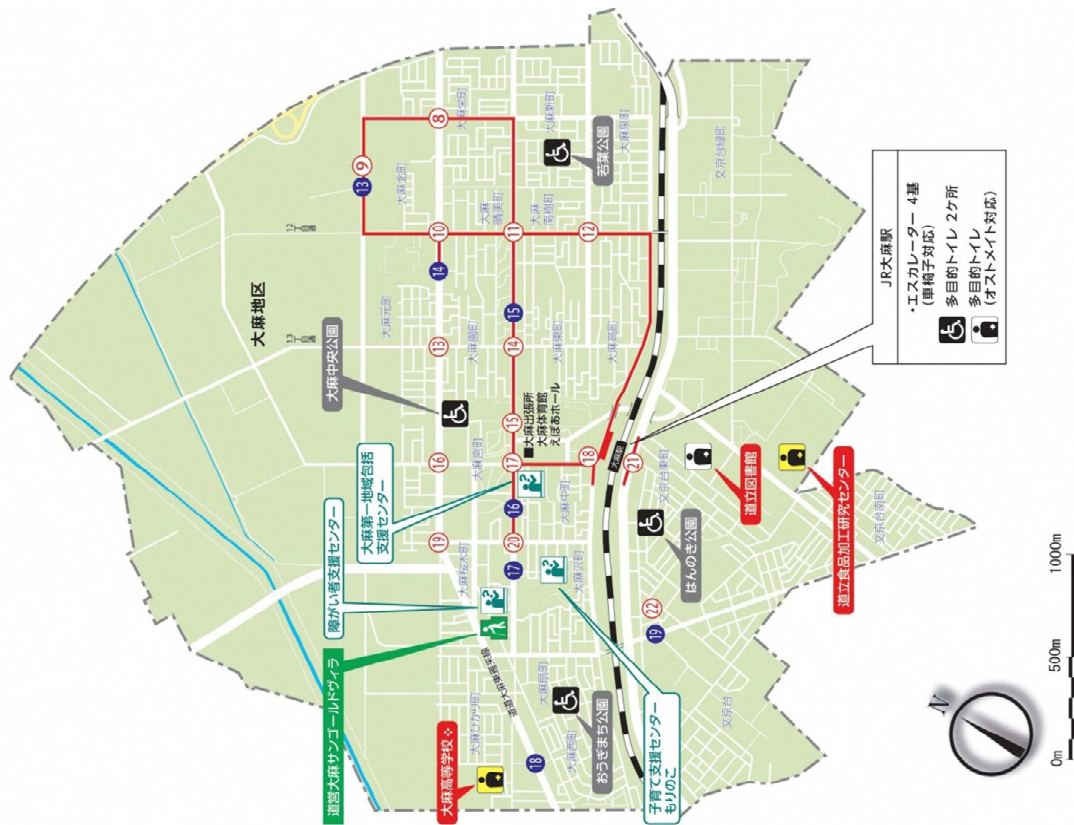
備 考	町 名
大府ひかり町2	大府ひかり町2
道立高等学校	文京台東町589
道立図書館	文京台東町41
JR大府駅(北口・南口)	大府中町50

*印は災害時のみ対応

音響式信号機設置地点	
番号	町 名
①	大府栄町19
②	大府697
③	大府調羹町1
④	大府園町34
⑤	大府高町22
⑥	大府園町2
⑦	大府園町11
⑧	大府空町4
⑨	大府空町2
⑩	大府中町2
⑪	大府中町26
⑫	大府空町1
⑬	大府空町7
⑭	文京台東町11
⑮	文京台30

交通障害用押しボタン付き信号機	
番号	町 名
①	大府697
②	大府元町154
③	大府園町23
④	大府空町6
⑤	大府空町5
⑥	大府ひかり町30
⑦	文京台30

*：音響式信号機と交通障害用押しボタン付き信号機の併設信号機



JR大府駅

- エスカレーター-4基 (車椅子対応)
- 多目的トイレ 2ヶ所
- 多目的トイレ (オストメイト対応)

※●●●の用語解説は●ページ、同じく※●●●の用語解説は●ページの参照

4 第3期地域福祉計画の評価

第3期計画では、第2期から続いている基本理念「お互いさま、みんなで支えあう地域づくり」のもと、各施策を展開してきました。

平成30年度の評価結果では、「かなり評価できる（評価4）」が32.5%、「普通に評価できる（評価3）」が67.5%であり、全ての事業が計画どおりに進んでいる状況です。

しかし、平成25年度の第3期計画策定時の評価結果と比較すると、「普通に評価できる（評価3）」は15ポイント増加であるものの、「非常に評価できる（評価5）」の該当事業がなく、「かなり評価できる（評価4）」も9ポイント減少と、全体をみると高評価が減少していることがわかります。

そのため、計画どおりの進捗で満足せず、今後は各事業で「非常に評価できる」「かなり評価できる」を目指し、より市民に満足していただけるような事業推進が重要となります。

基本目標1 支えあいの仕組みづくり

多様な生活課題にきめ細かく対応するため、相談支援体制や情報提供の充実を図ってきました。

市民からは福祉、医療、保健の連携による相談体制、支援体制の充実や福祉サービスに関する情報提供が特に求められており、「福祉サービスなどに係る情報提供の充実」ではかなり評価されているものが2割に満たず、今後は包括的な相談支援体制を整えることが重要となります。

基本目標2 地域を支える担い手やネットワークづくり

新たな担い手の掘り起こしや育成を図るため、人材育成事業の推進や自治会・ボランティア団体などへの活動支援、活動団体のネットワークづくりに取り組んできました。

担い手の掘り起こしの推進については、アンケート調査結果から、「これまで地域活動に参加したことがないが、機会があれば参加したい」という市民も少なからずいることから、更なる取組の強化が求められます。

「ボランティア団体などの活動促進」は普通に評価されている一方、かなり評価できるものは3割程度であり、今後もよりきめ細やかな情報提供に取り組むことが必要とされています。

基本目標3 地域福祉を推進する環境づくり

「快適に暮らせる環境づくり」は、「かなり評価できる」が3割に満たない状況です。

アンケート調査結果からは、災害時の救援体制の整備は行政主導で取り組むことが求められていることから、高齢者や障がいのある方に対する災害時の避難支援や、災害ボランティア活動の充実などが必要とされています。

また、同じくアンケート調査結果では、交通の利便性の向上も求められていることから、移動支援などの充実が必要とされています。

平成30年度 取組状況

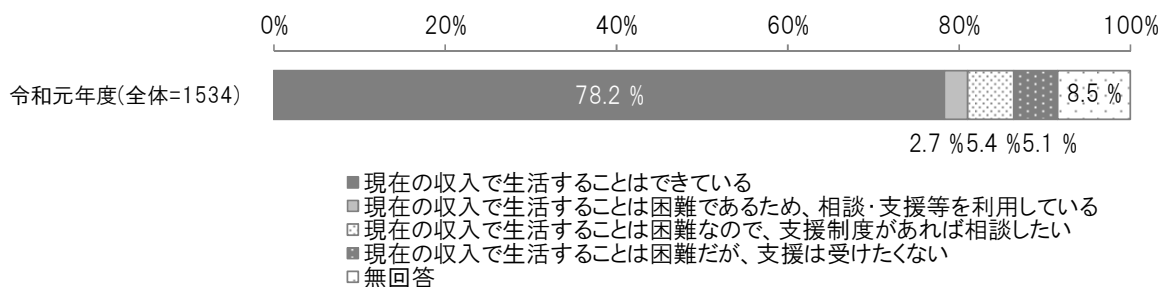
基本目標	基本施策	主要施策	事業数	評価					
				5. 非常に評価できる	4. かなり評価できる	3. 普通に評価できる	2. 少し評価できる	1. ほとんど評価できない	
基本目標1 支えあいの仕組みづくり									
1 関係機関による相談支援体制の充実	①相談窓口の充実	①相談窓口の充実	18	0	9	9	0	0	
		②訪問相談体制の充実	11	0	4	7	0	0	
		③関係機関の連携促進	15	0	2	13	0	0	
		④生活困窮者支援対策の推進	1	0	1	0	0	0	
	小計		45	0 0.0%	16 35.6%	29 64.4%	0 0.0%	0 0.0%	
	2 福祉サービスなどに係る情報提供の充実	①サービスなどに係る情報提供の充実	①サービスなどに係る情報提供の充実	15	0	3	12	0	0
			②苦情相談などの周知	7	0	1	6	0	0
			③権利擁護の体制整備	5	0	1	4	0	0
		小計		27	0 0.0%	5 18.5%	22 81.5%	0 0.0%	0 0.0%
	合計		72	0 0.0%	21 29.2%	51 70.8%	0 0.0%	0 0.0%	
基本目標2 地域を支える担い手やネットワークづくり									
3 福祉を担う人材などの確保・育成	①担い手の掘り起こしの推進	①担い手の掘り起こしの推進	5	0	0	5	0	0	
		②担い手の人材育成	7	0	4	3	0	0	
		③企業などにおける地域貢献活動への働きかけ	2	0	1	1	0	0	
	小計		14	0 0.0%	5 35.7%	9 64.3%	0 0.0%	0 0.0%	
4 地域における福祉活動の促進	①自治会による地域福祉活動の環境づくり	①自治会による地域福祉活動の環境づくり	6	0	3	3	0	0	
		②民生委員・児童委員の活動促進への支援	4	0	0	4	0	0	
		③災害時に自力での避難が困難な方への支援体制の整備	6	0	3	3	0	0	
	小計		16	0 0.0%	6 37.5%	10 62.5%	0 0.0%	0 0.0%	
5 ボランティア団体などの活動促進	①ボランティア団体などの情報発信	①ボランティア団体などの情報発信	4	0	2	2	0	0	
		②ボランティア団体などの活動基盤強化	13	0	3	10	0	0	
		③ボランティア団体と自治会などの地域団体との連携促進	5	0	2	3	0	0	
	小計		22	0 0.0%	7 31.8%	15 68.2%	0 0.0%	0 0.0%	
合計		52	0 0.0%	18 34.6%	34 65.4%	0 0.0%	0 0.0%		
基本目標3 地域福祉を推進する環境づくり									
6 支えあい意識醸成と環境づくり	①地域のサロン・集いの場づくり	①地域のサロン・集いの場づくり	16	0	7	9	0	0	
		②青少年の福祉体験の促進	7	0	1	6	0	0	
		③大学との連携促進	3	0	3	0	0	0	
	小計		26	0 0.0%	11 42.3%	15 57.7%	0 0.0%	0 0.0%	
7 快適に暮らせる生活環境づくり	①バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進	①バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進	13	0	3	10	0	0	
		②地域で安心して暮らせる環境整備	6	0	2	4	0	0	
	小計		19	0 0.0%	5 26.3%	14 73.7%	0 0.0%	0 0.0%	
合計		45	0 0.0%	16 35.6%	29 64.4%	0 0.0%	0 0.0%		
総合計		169	0 0.0%	55 32.5%	114 67.5%	0 0.0%	0 0.0%		

5 市民アンケート調査結果概要

(1) 社会的支援が必要な方の状況

世帯の家計状況から生活が困窮していると想定される回答者は、1割強となっています。

図表 23 世帯の家計状況について(問8)



普段の外出状況が「普段は家において、外出することもあるが、家族以外の人と会話することがほとんどない」「自室からは出るが、家からはほとんど出ない」「自室からほとんど出ない」に該当し、かつ現状までの経過年月が6ヶ月以上の回答者の合計は、全体の14.5%となっています。年齢別では「60歳以上」が約8割を占めており、就業状態別では「無職（年金生活）」が全体と比べて高い割合となっています。

図表 24 6ヶ月以上外出頻度が低い人の属性(問11と問12)

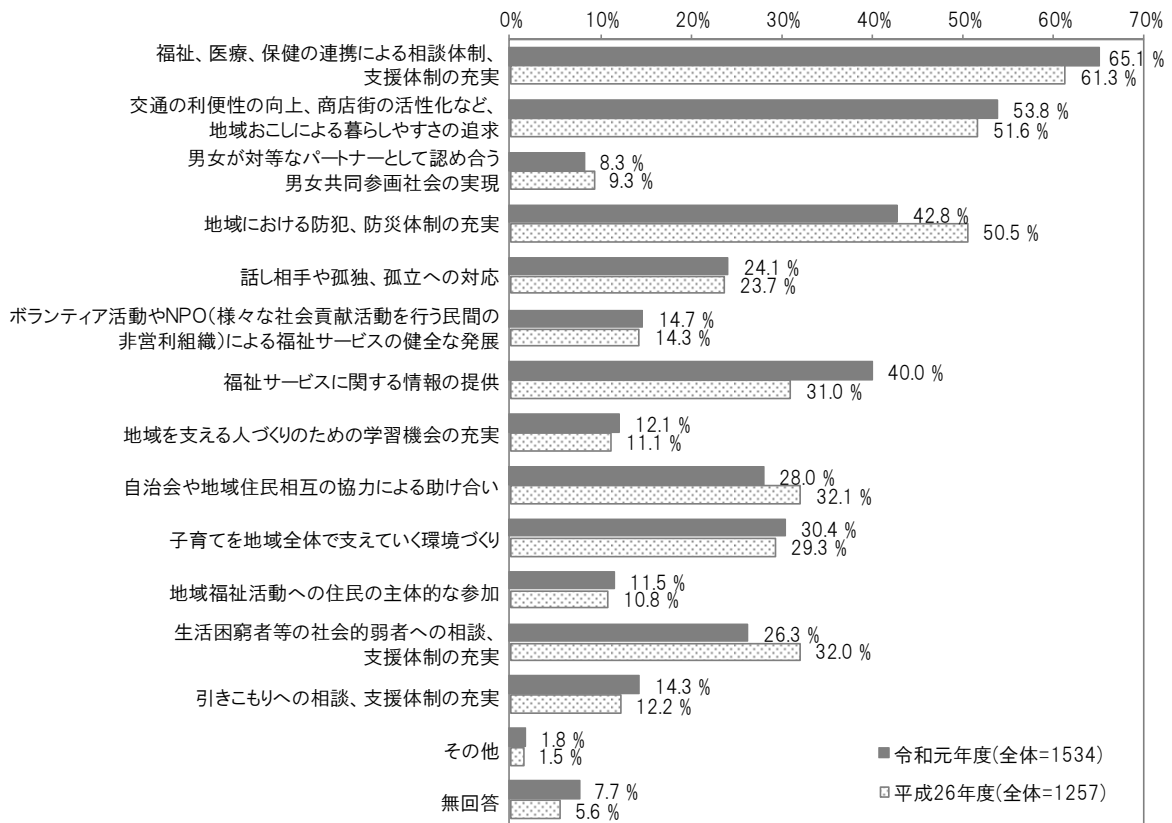
回答者数(人):実数 以下割合(%)	全体	6ヶ月以上外出頻度が低い人/年齢						
		6ヶ月以上 外出頻度が低い人 /全体	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	
回答者数(人)	1534	222	4	10	11	20	175	
性別	男性	42.4	41.4	50.0	40.0	18.2	40.0	43.4
	女性	56.6	58.6	50.0	60.0	81.8	60.0	56.6
	無回答	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
就業状態、 職業	自営業	4.2	1.4	0.0	0.0	0.0	5.0	1.1
	正社員	18.9	2.3	0.0	20.0	0.0	10.0	0.6
	契約社員	4.6	0.9	0.0	0.0	9.1	0.0	0.6
	パート、アルバイト	16.4	2.7	0.0	0.0	18.2	5.0	1.7
	公務員	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	家事専業(主婦・主夫を含む)	13.9	21.6	25.0	40.0	45.5	30.0	17.1
	学生	2.8	0.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	1.4	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
	無職(年金生活)	30.9	58.6	0.0	0.0	9.1	5.0	73.1
	無職(求職活動中)	1.2	4.1	50.0	10.0	0.0	30.0	0.0
	無職(求職活動していない)	1.8	7.2	0.0	30.0	18.2	15.0	4.6
	無回答	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家族構成	一人暮らし	22.0	24.3	25.0	0.0	0.0	10.0	29.1
	夫婦二人の世帯	35.1	37.4	0.0	20.0	9.1	30.0	42.3
	二世帯世帯(夫婦と子)	27.5	17.1	0.0	60.0	45.5	45.0	9.7
	三世帯世帯(親と子と孫)	4.0	5.9	25.0	10.0	0.0	0.0	6.3
	ひとり親と子どもの世帯(父子、母子)	7.7	11.3	0.0	10.0	45.5	15.0	8.6
	その他	2.0	2.3	25.0	0.0	0.0	0.0	2.3
無回答	1.6	1.8	25.0	0.0	0.0	0.0	1.7	

※6ヶ月以上外出頻度が低い人/全体のみ、全体との差を比較しています。

住み慣れた地域で安心して暮らしていくために大切なことは、「福祉、医療、保健の連携による相談体制、支援体制の充実」が最も多く、前回調査よりも多くなっています。

前回調査と比較して大きく伸びているものは「福祉サービスに関する情報の提供」で、減少しているものは「地域における防犯、防災体制の充実」となっています。

図表 25 住み慣れた地域で安心して暮らしていくために大切なこと(問 34)



※前回調査とは表現が異なる選択肢があります。

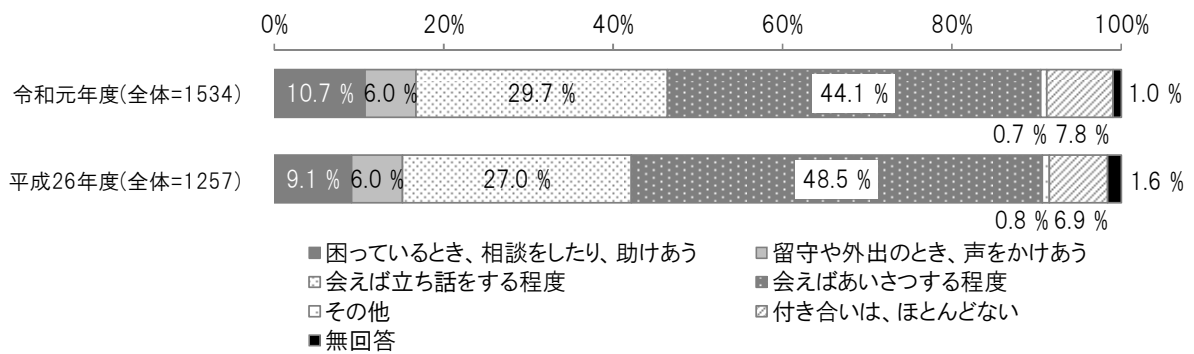
(2) 近所付き合いについて

① 近所とのつながりや満足度

近所とは「会えばあいさつする程度」が最も多いものの、前回調査よりは約4ポイント少なくなっています。次いで、「会えば立ち話をする程度」が多く、前回調査よりも多くなっています。

家族構成別では、三世帯世帯、ひとり親と子どもの世帯で「会えばあいさつする程度」が全体と比較して多くなっています。

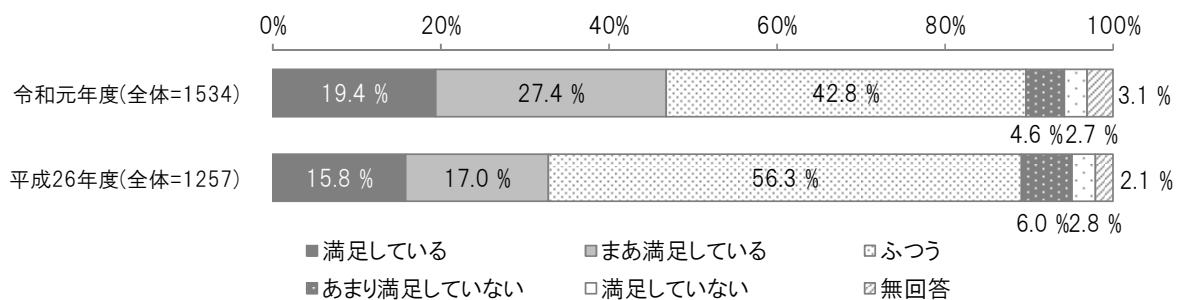
図表 26 近所との付き合い方(問 15)



回答者数(人):実数 以下割合(%)	全体	家族構成					
		一人暮らし	夫婦二人の世帯	二世帯世帯(夫婦と子)	三世帯世帯(親と子と孫)	ひとり親と子どもの世帯(父子、母子)	その他
回答者数(人)	1534	338	539	422	62	118	30
困っているとき、相談をしたり、助けあう	10.7	13.9	11.3	10.0	3.2	6.8	3.3
留守や外出のとき、声をかけあう	6.0	7.1	7.1	4.7	3.2	1.7	6.7
会えば立ち話をする程度	29.7	28.1	36.4	27.7	24.2	22.0	20.0
会えばあいさつする程度	44.1	35.2	39.1	50.0	64.5	57.6	53.3
その他	0.7	1.5	0.6	0.2	0.0	0.0	3.3
付き合いは、ほとんどない	7.8	13.0	4.5	6.9	3.2	11.9	13.3
無回答	1.0	1.2	1.1	0.5	1.6	0.0	0.0

近所付き合いの満足度は、前回調査よりも「満足している」「まあ満足している」を合計した満足している割合が約14ポイント多くなっています。

図表 27 近所付き合いの満足度(問 20)

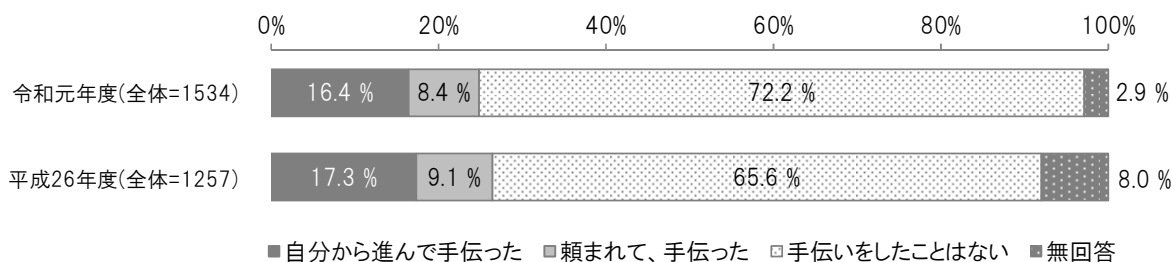


② 近所に住んでいる高齢者などへの手伝い状況

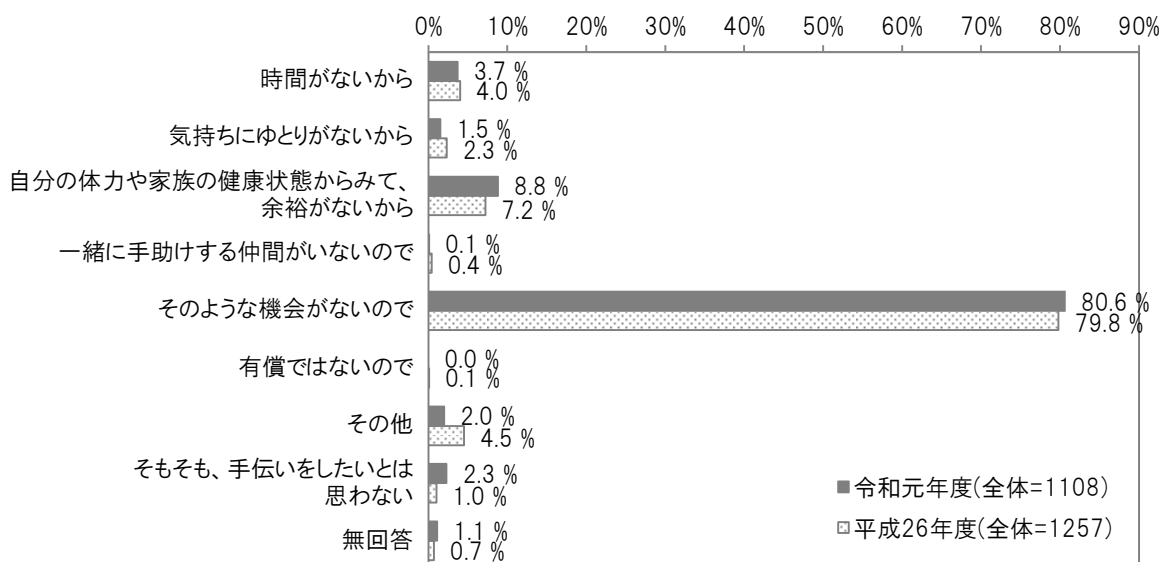
近所に住んでいる高齢者などに対して「手伝いをしたことはない」が大半を占めており、前回調査と比較して約7ポイント多くなっています。

「手伝いをしたことはない」の具体的な理由は、「そのような機会がないので」が前回同様に特に多くなっています。

図表 28 近所に住んでいる高齢者などへの手伝い状況(問 17)

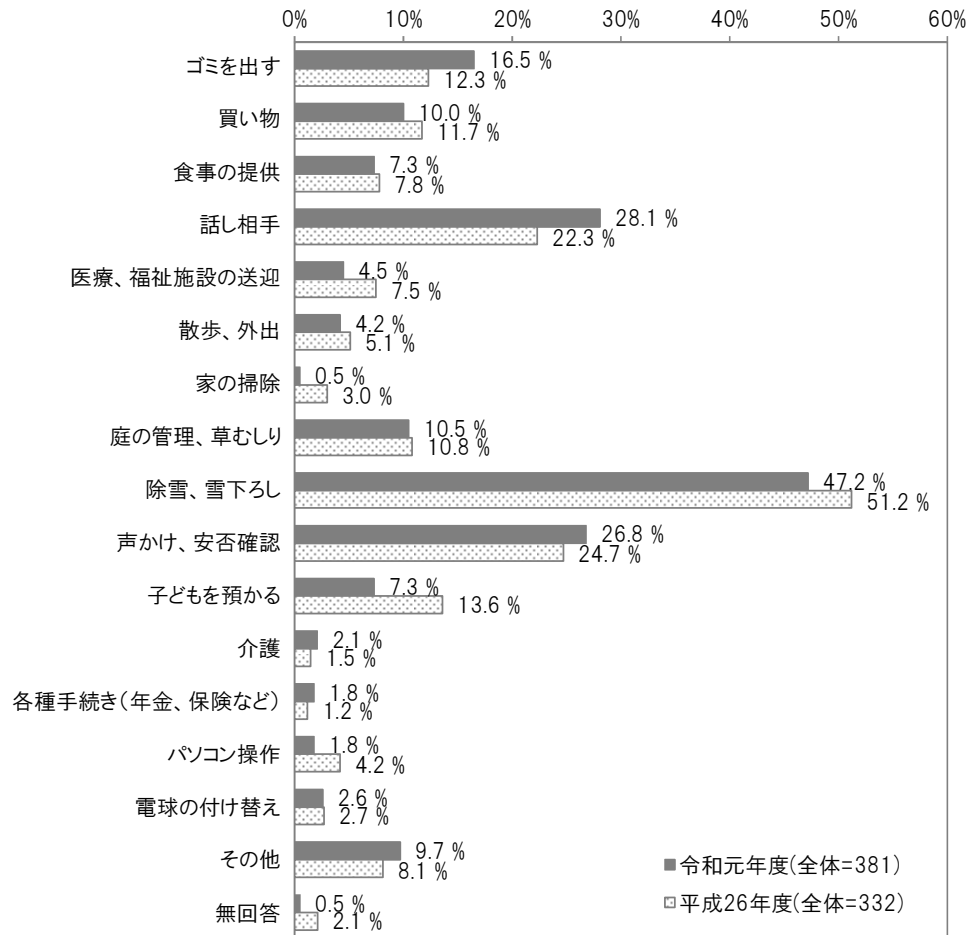


図表 29 手伝いをしない理由(問 19)



手伝いをした場合の内容は、「除雪、雪下ろし」が最も多く、特に男性の50・60歳代が全体と比べて高い割合となっています。また、前回調査から大きく増えているものとして「話し相手」や「ゴミを出す」があり、女性の60歳代以上が全体と比べて高い割合となっています。

図表 30 手伝いをした場合の内容(問 18)

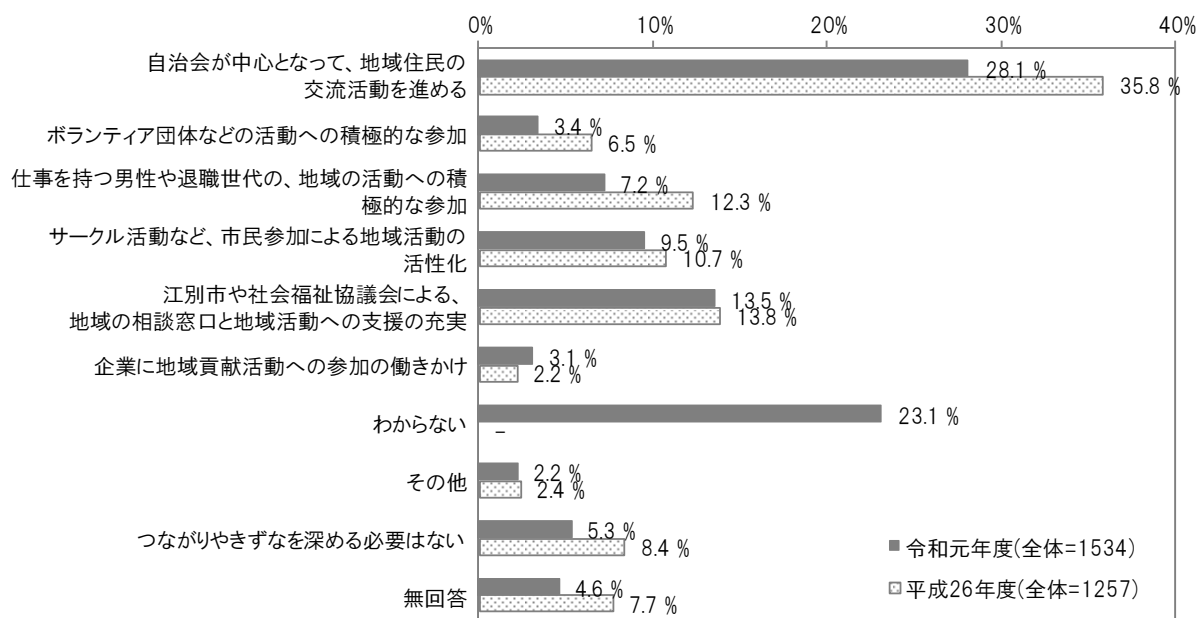


回答者数(人):実数 以下割合(%)	全体	性別/年齢													
		男性						女性							
		29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上		
回答者数(人)	381	3	8	12	28	42	63	7	10	32	30	61	75		
ゴミを出す	16.5	0.0	0.0	25.0	0.0	9.5	19.0	0.0	10.0	9.4	13.3	24.6	26.7		
買い物	10.0	0.0	12.5	16.7	0.0	4.8	3.2	14.3	0.0	3.1	13.3	19.7	16.0		
食事の提供	7.3	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	6.3	0.0	10.0	12.5	3.3	6.6	16.0		
話し相手	28.1	0.0	37.5	41.7	17.9	11.9	25.4	71.4	10.0	15.6	20.0	37.7	38.7		
医療、福祉施設の送迎	4.5	0.0	0.0	0.0	3.6	4.8	4.8	0.0	10.0	6.3	3.3	4.9	5.3		
散歩、外出	4.2	0.0	12.5	16.7	3.6	2.4	6.3	0.0	0.0	0.0	3.3	1.6	4.0		
家の掃除	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
庭の管理、草むしり	10.5	0.0	0.0	8.3	3.6	21.4	22.2	0.0	10.0	0.0	3.3	3.3	14.7		
除雪、雪下ろし	47.2	66.7	62.5	58.3	75.0	78.6	58.7	14.3	30.0	46.9	46.7	26.2	29.3		
声かけ、安否確認	26.8	0.0	25.0	16.7	17.9	16.7	33.3	14.3	10.0	25.0	20.0	34.4	32.0		
子どもを預かる	7.3	0.0	0.0	0.0	3.6	2.4	3.2	0.0	30.0	31.3	16.7	6.6	2.7		
介護	2.1	33.3	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	5.3		
各種手続き(年金、保険など)	1.8	0.0	0.0	0.0	3.6	2.4	1.6	0.0	0.0	3.1	3.3	1.6	1.3		
パソコン操作	1.8	0.0	0.0	0.0	3.6	4.8	4.8	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0		
電球の付け替え	2.6	0.0	0.0	8.3	3.6	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3		
その他	9.7	0.0	0.0	16.7	10.7	14.3	7.9	14.3	10.0	15.6	13.3	9.8	5.3		
無回答	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3		

③ 近所とのつながりを深めるために必要なこと

近所の住民同士のつながりを深めるためには、「自治会が中心となって、地域住民の交流活動を進める」ことが最も必要とされています。

図表 31 住民同士のつながりを深めるために必要なこと(問 29)



※前回調査では「わからない」という選択肢がありません。

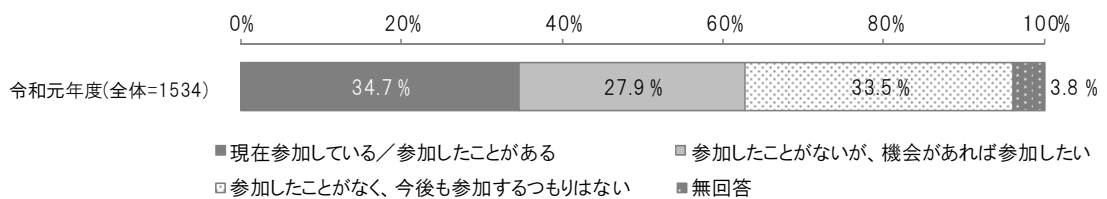
(3) 地域活動やボランティアについて

① 地域活動などの状況

地域活動へ「現在参加している／参加したことがある」が最も多くなっています。「参加したことがないが、機会があれば参加したい」と合計すると6割以上の方に参加意向があることとなります。特に50歳代の男性、29歳以下の女性が全体と比べて参加意向の割合が高くなっています。

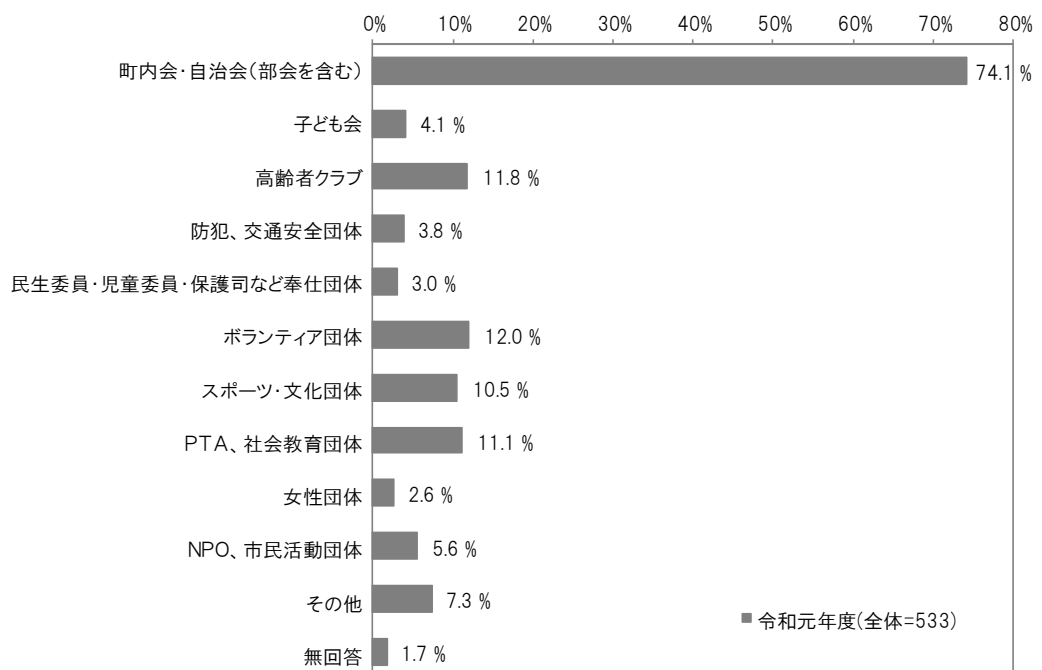
「現在参加している／参加したことがある」場合の活動団体は、「町内会・自治会」が特に多く、60歳以上の男性が全体と比べて高い割合となっています。

図表 32 地域活動などへの参加状況(問 21)



回答者数(人):実数 以下割合(%)	全体	性別/年齢											
		男性						女性					
		29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
回答者数(人)	1534	37	50	88	99	147	224	64	77	121	141	186	268
現在参加している／ 参加したことがある	34.7	27.0	20.0	27.3	21.2	42.2	45.5	17.2	24.7	35.5	29.8	40.3	38.8
参加したことがないが、 機会があれば参加したい	27.9	29.7	34.0	30.7	41.4	29.3	20.1	45.3	35.1	31.4	33.3	27.4	16.8
参加したことがなく、 今後も参加するつもりはない	33.5	40.5	42.0	42.0	35.4	27.9	30.8	37.5	32.5	31.4	34.8	30.6	34.3
無回答	3.8	2.7	4.0	0.0	2.0	0.7	3.6	0.0	7.8	1.7	2.1	1.6	10.1

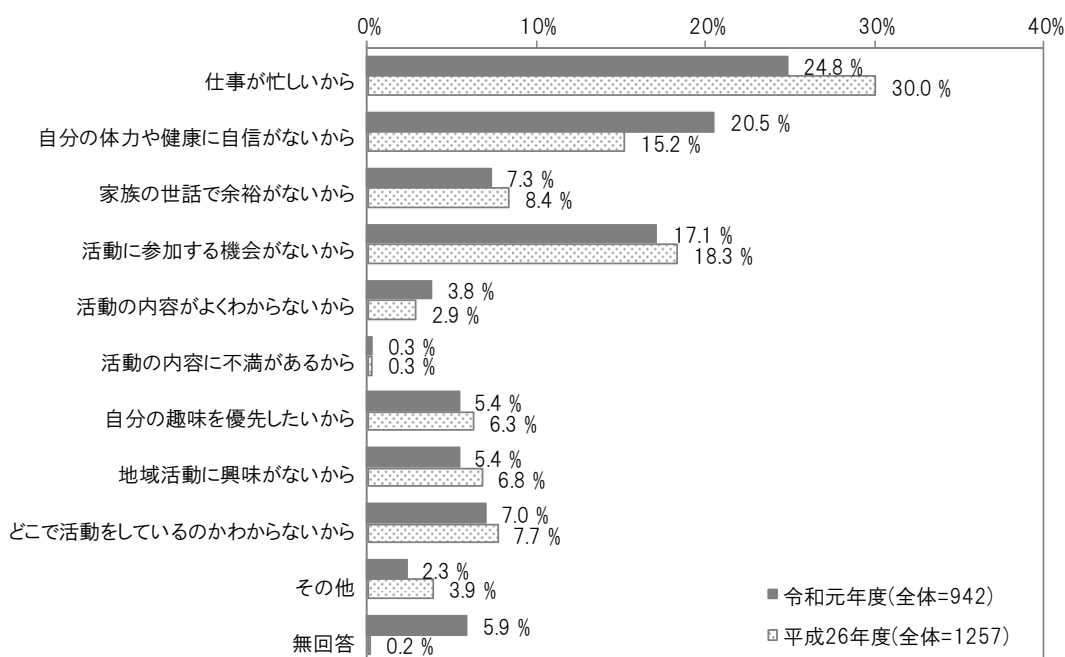
図表 33 参加している／したことがある場合の活動団体(問 22)



地域活動に参加しない理由は、前回同様に「仕事が忙しいから」が最も多くなっていますが前回よりも約5ポイント減少しており、「自分の体力や健康に自信がないから」は前回よりも約5ポイント増えています。

男性70歳以上、女性60歳代以上では「自分の体力や健康に自信がないから」が特に多くなっています。

図表 34 活動に参加しない理由(問 24)



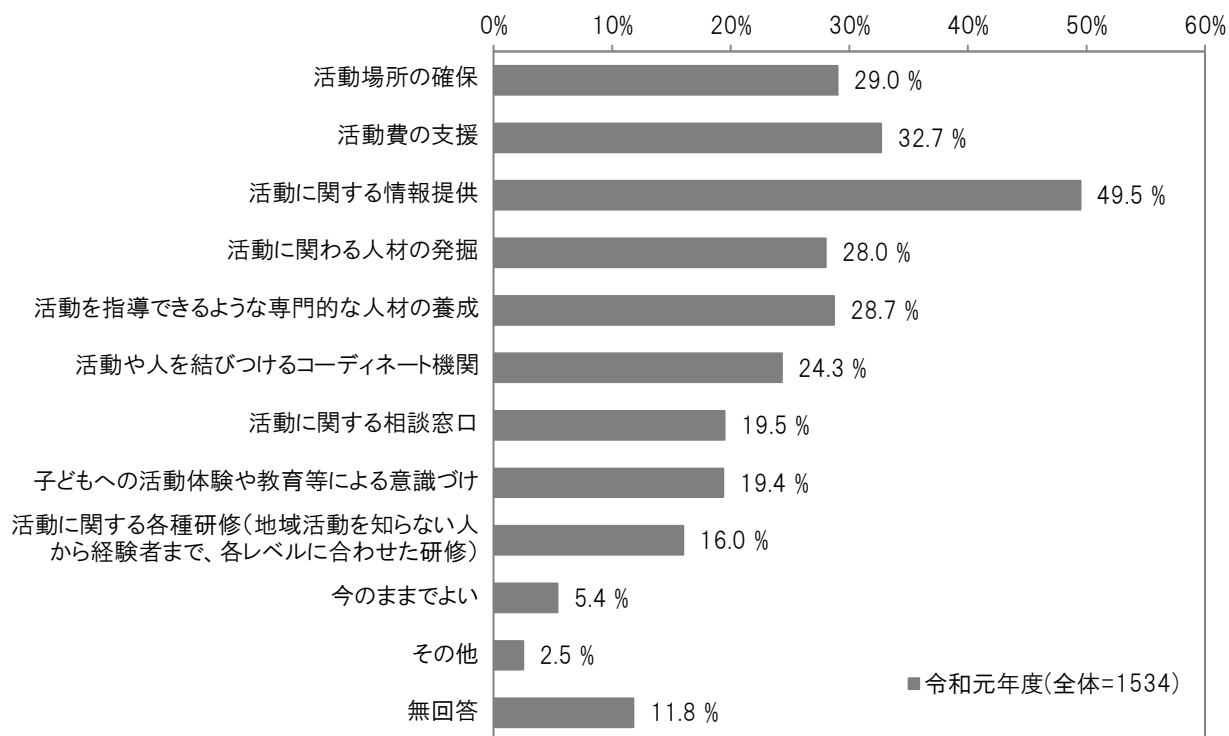
※前回調査の回答条件は団体で「活動していない」人となっています。

回答者数(人):実数 以下割合(%)	全体	性別/年齢											
		男性						女性					
		29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
回答者数(人)	942	26	38	64	76	84	114	53	52	76	96	108	137
仕事が忙しいから	24.8	26.9	50.0	43.8	47.4	26.2	5.3	26.4	28.8	35.5	33.3	14.8	6.6
自分の体力や健康に自信がないから	20.5	7.7	2.6	6.3	7.9	14.3	39.5	3.8	5.8	9.2	11.5	31.5	45.3
家族の世話で余裕がないから	7.3	0.0	2.6	6.3	3.9	3.6	4.4	9.4	19.2	14.5	11.5	8.3	4.4
活動に参加する機会がないから	17.1	19.2	21.1	12.5	23.7	22.6	13.2	30.2	21.2	17.1	14.6	15.7	10.2
活動の内容及くわからないから	3.8	3.8	5.3	6.3	3.9	1.2	3.5	1.9	1.9	2.6	4.2	6.5	3.6
活動の内容に不満があるから	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0
自分の趣味を優先したいから	5.4	7.7	7.9	7.8	0.0	10.7	10.5	3.8	0.0	1.3	4.2	5.6	4.4
地域活動に興味がないから	5.4	7.7	10.5	1.6	6.6	6.0	5.3	1.9	7.7	6.6	5.2	4.6	4.4
どこで活動をしているのかわからないから	7.0	19.2	0.0	7.8	3.9	10.7	6.1	13.2	7.7	7.9	6.3	6.5	4.4
その他	2.3	0.0	0.0	4.7	1.3	0.0	5.3	3.8	0.0	1.3	3.1	0.9	3.6
無回答	5.9	7.7	0.0	3.1	1.3	4.8	5.3	5.7	7.7	2.6	6.3	5.6	13.1

② 地域活動などを活性化するために必要なこと

「地域共生社会」を目指す上で力を入れるべきことは、「活動に関する情報提供」が最も多く、次いで「活動費の支援」「活動場所の確保」「活動を指導できるような専門的な人材の育成」が多くなっています。

図表 35 地域共生社会を目指す上で力を入れるべきこと(問 33)



6 地域福祉の推進に係る課題

課題1 包括的な相談支援体制の強化

高齢者、障がいのある方が増加していることや、生活が困窮している方、長期間外出していない方などがアンケート調査結果からもみられます。また、今後は育児と介護を同時に担うダブルケア[※]、**高齢の親**と働いていない独身の子どもの世帯、といった複合的な問題を抱える家庭が増えてくることも考えられます。

これらの社会的支援が必要な方に対して、それぞれが求める情報を適切に提供し、多様な課題を包括的に受け止める相談体制を整備するとともに、適切かつきめ細やかなサービスを提供する体制づくりが重要となります。

課題2 地域のつながりの強化

近所付き合いの満足度は、アンケート調査結果では上がっていますが、**高齢者などを手助けしている割合**が減少している一方で、手助けをしたことがない割合は増えていることから、地域のつながりが希薄化している状況にあります。地域の住民が**ともに**支えあい、助け合いながら地域活動を進めることが必要であり、自治会**など**が中心となって活動を進めることが特に求められています。

そのため、地域で顔の見える関係をつくり、住民同士が協力し合える地域を**つくって**いくことが必要です。

課題3 地域福祉の意識醸成、地域活動**など**の活性化

自治会加入世帯数やボランティアセンターへの登録者数は横ばい傾向にあり、高齢化による地域活動の担い手の固定化や、不足につながります。

アンケート調査結果からは、地域活動への参加者及び参加希望者は回答者の6割以上と、比較的高い割合となっており、若年層の参加希望も比較的高いことから、地域福祉活動の基盤強化のための素地を備えていることがうかがえます。

今後は、地域活動**など**を活性化させていくためにも、参加希望者が求める情報や参加機会の情報をきめ細やかに提供することや、活動費の支援、活動場所の確保、若年層を中心とした人材の発掘・育成といったことに積極的に取り組んでいくことが必要とされています。

第3章 地域福祉計画

1 基本的な考え方

市では、第3期計画における基本理念を「お互いさま、みんなで支えあう地域づくり」として、支援を必要とする全ての方の気持ちに寄り添った地域づくりを目指し、できる限り地域で安心して生活を営むことができるよう、地域福祉の充実を図ることが重要であるとしてきました。

そこで、支援を必要とする方を地域のつながりによって把握して支えること、日常生活の課題解決に向けた活動に市民一人ひとりが主体的に参加・学び・体験すること、こうした取組を通じて、互いに認め合い、支えあう地域づくりを目指してきました。

本計画においても、「えべつ未来づくりビジョン〈第6次江別市総合計画〉」で基本理念の根幹となっている「協働のまちづくり」に基づいて策定するとともに、第3期計画の基本理念、基本目標、基本施策の考え方を継続していきます。

2 基本理念

お互いさま、みんなで支えあう地域づくり

3 基本目標・基本施策

基本目標1 支えあいの仕組みづくり

少子高齢化は一層進行し、ライフスタイルの多様化などを背景に、虐待や孤立死、8050問題[※]、ダブルケア、子どもの貧困といった多様で複合的な生活問題が深刻化しています。これらの複合化した課題を個人や家族、地域だけで解決することは難しく、専門の支援機関などに適切につなげていくことが重要となります。

そのため、子どもや障がいのある方も含めた課題を抱える全ての人々に対して、包括的な相談支援体制の充実を図るなど、支えあいの仕組みづくりを進めていきます。

基本施策1 関係機関による相談支援体制の充実

基本施策2 福祉サービスなどに係る情報提供の充実

基本施策3 支援につなぐ体制づくり

基本目標2 互いに支えあう地域づくり

地域のつながりが希薄化する中で、誰もが互いに尊重し合い、多様性を認め合い、支えあいながら生活していく「地域共生社会」を構築していくことが求められています。

そのため、支援を受ける人も、支援をする人も含めて、地域のあらゆる住民が役割を担うことが必要です。地域住民一人ひとりが自身の生活する地域に関心を持ち、地域福祉に関する活動に主体的に参加し、支える側、支えられる側のいずれの生活もより充実したものとなることを目指し、福祉を担う新たな人材の掘り起こしや育成を進めていきます。

また、地域住民、自治会、ボランティア団体、民生委員・児童委員などが連携を図りながら、互いに支えあう地域づくりを進めていきます。

- 基本施策4** 福祉を担う人材などの確保・育成
- 基本施策5** 地域における福祉活動の促進
- 基本施策6** ボランティア団体などの活動促進
- 基本施策7** 協働による地域福祉体制の推進

基本目標3 地域福祉を推進する環境づくり

地域福祉の大切さを共有しながら「支えあい」の意識醸成を図ることで、地域住民が主体的に地域福祉に関われる環境づくりを進めていきます。

また、住み慣れた地域や居場所において、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインを取り入れること、災害時の救援体制を地域で整備することなど、安心して快適に暮らせる生活環境づくりを進めていきます。

- 基本施策8** 支えあい意識醸成と環境づくり
- 基本施策9** 快適に暮らせる生活環境づくり

4 計画の体系

基本理念	基本目標	基本施策	
お互いさま、みんなで支えあう地域づくり	基本目標 1 支えあいの 仕組みづくり	基本施策 1 関係機関による 相談支援体制の充実	①相談窓口の充実 ②訪問相談体制の充実 ③生活困窮者支援対策の推進
		基本施策 2 福祉サービスなどに係る 情報提供の充実	①サービスなどに係る情報提供 の充実 ②苦情相談などの周知 ③権利擁護の体制整備
		基本施策 3 支援につなぐ体制づくり	①関係機関による連携促進及び 包括的な相談体制の構築
	基本目標 2 互いに支えあう 地域づくり	基本施策 4 福祉を担う人材などの 確保・育成	①担い手の掘り起こしの推進 ②担い手の人材育成
		基本施策 5 地域における 福祉活動の促進	①自治会による地域福祉活動の 環境づくり ②民生委員・児童委員の活動促進 への支援 ③災害時に自力での避難が困難 な方への支援体制の整備
		基本施策 6 ボランティア団体などの 活動促進	①ボランティア団体などの情報 発信 ②ボランティア団体などの活動 基盤強化
		基本施策 7 協働による 地域福祉体制の推進	①地域における連携体制づくり ②企業・団体における地域貢献 活動への働きかけ
	基本目標 3 地域福祉を推進する 環境づくり	基本施策 8 支えあい意識醸成と 環境づくり	①地域のサロン・集いの場づくり ②青少年の福祉体験の促進 ③大学との連携促進
		基本施策 9 快適に暮らせる 生活環境づくり	①バリアフリー・ユニバーサル デザインの推進 ②地域で安心して暮らせる環境 整備

5 施策の展開

基本目標 1 支えあいの仕組みづくり

基本施策 1

関係機関による相談支援体制の充実

- ①相談窓口の充実
- ②訪問相談体制の充実
- ③生活困窮者支援対策の推進

基本施策 2

福祉サービスなどに係る情報提供の充実

- ①サービスなどに係る情報提供の充実
- ②苦情相談などの周知
- ③権利擁護の体制整備

基本施策 3

支援につなぐ体制づくり

- ①関係機関による連携促進及び包括的な相談体制の構築

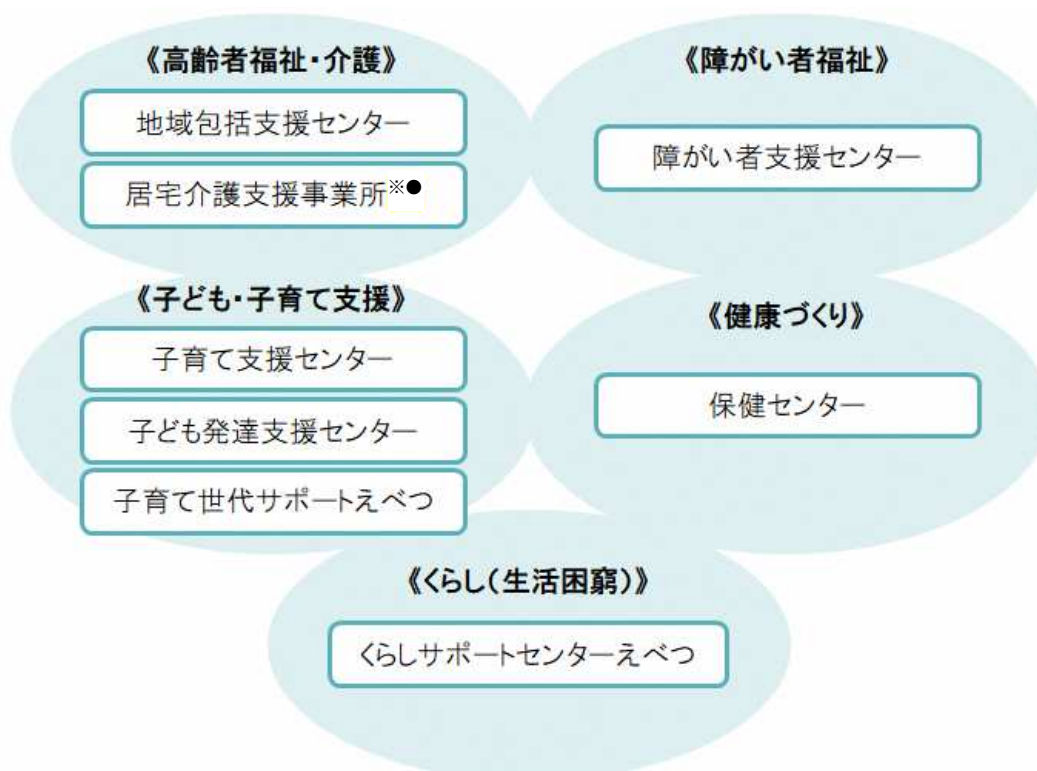
基本施策 1 関係機関による相談支援体制の充実

① 相談窓口の充実

市や社会福祉協議会などの相談窓口が、支援を必要とする方に身近でわかりやすいものとなるよう更なる充実を図ります。

各分野別での相談支援体制の中で、複合的な支援が必要な方などに対しては、個々の事情に応じた様々な相談窓口が互いに連携しながら、相談体制の充実を図っていきます。

総合相談窓口



② 訪問相談体制の充実

支援を必要とする方の中には、様々な事情により自ら相談窓口へ直接出向けない方もいるため、高齢者や障がい者、子ども、生活困窮者など、複数の相談実施機関での訪問や安否確認などを実施しています。

支援を必要とする方の生活状況の確認や、本人を取り巻く様々な環境についても確認を行いながら、今後も地域の民生委員・児童委員などと連携し、訪問相談体制の充実を図ります。

③ 生活困窮者支援対策の推進

平成 27 年度より、生活保護に至る前の生活困窮者への支援を強化するため、生活困窮者自立支援法が施行され、社会福祉協議会に「暮らしサポートセンターえべつ」を設置しました。

生活困窮者のための自立支援の相談窓口である「暮らしサポートセンターえべつ」では、相談者一人ひとりの困りごとに応じて、相談支援を行っています。

他機関・団体と連携して具体的な就労支援、家計改善支援などにきめ細かく取り組むとともに、離職などにより住宅を失う恐れのある方に対して家賃相当の支給(有期)を行う住居確保給付金制度などの活用も図り、生活困窮者への支援対策を推進していきます。

また、今後も生活困窮者が抱える多様で複合的な問題に対応するため、関係機関が連携しながら支援に必要なネットワーク構築を図り、地域全体で生活困窮者を支援する包括的な相談体制を推進します。

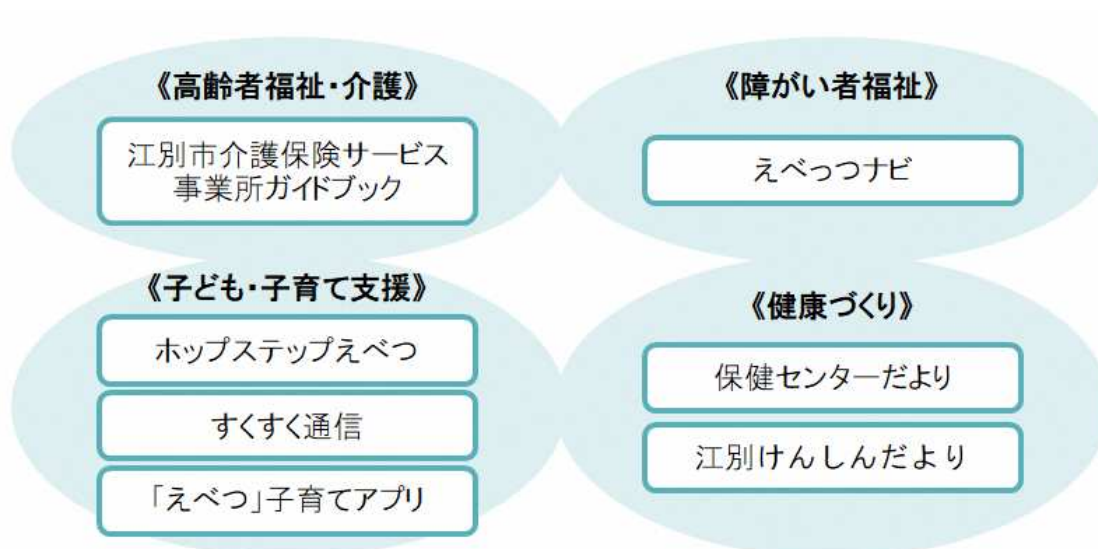
基本施策2 福祉サービスなどに係る情報提供の充実

① サービスなどに係る情報提供の充実

各種福祉サービスの利用を必要としている方が容易に情報を入手できるよう、市の広報やホームページはもちろん、各分野で作成する便りなどの多様な媒体を効果的に用いることで、必要な情報が伝わるように努めます。

また、視覚障がい者には音声による広報、若い世代には電子配信など、各対象者に適した情報発信方法の工夫や充実を図ります。

各種福祉サービスの情報発信手段



② 苦情相談などの周知

各種福祉サービス事業者は、適切な福祉サービスが提供できるよう、様々な苦情に対して迅速に対応する必要があります。

事業者は、苦情内容の把握・検証を行い、サービスの改善に努めるとともに、サービスの質の向上にも努めることが望まれることから、苦情相談や苦情処理、問題解決のための仕組みや窓口を周知し、適切なサービスの提供が図られるよう働きかけていきます。

③ 権利擁護の体制整備

住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、認知症^{※●}や障がい^{など}を抱えた方が自分らしい生活を送るための権利擁護の取組が必要となります。

市では、認知症や知的又は精神障がい^{など}によって、判断能力に不安がある方に対して、成年後見制度^{※●}の相談や利用のサポートをするために、平成29年11月より社会福祉協議会に江別市成年後見支援センターを開設し、相談の受付や各種手続きに対する支援、また制度の普及啓発や市民後見人の養成・支援^{など}に取り組んでいます。

地域の見守りによる虐待の早期発見、社会福祉協議会による日常生活自立支援事業（福祉サービスの利用援助、日常的金銭管理サービス、書類などの預かりを有料で実施）や成年後見制度（法的な権限を持った支援）まで、引き続き一連の権利擁護の体制整備を進めます。

主な権利擁護体制整備の内容

- ▼ 江別市成年後見支援センター：市が社会福祉協議会に委託している事業で成年後見制度に関する相談や手続き支援、普及啓発、市民後見人の養成・支援などを実施
- ▼ 日常生活自立支援事業：社会福祉協議会が行っている事業で、必要な自立生活支援専門員^{※●}や生活支援員^{※●}を配置し、相談から利用援助契約の締結（生活支援計画の策定）、その内容に基づく具体的なサービスの提供やモニタリング^{※●}などを実施

基本施策3 支援につなぐ体制づくり

① 関係機関による連携促進及び包括的な相談体制の構築

社会福祉法の一部改正により、地域生活の課題を包括的に受け止める体制整備や、関係機関の協働による包括的な相談支援体制の構築が求められています。

市では、既存の相談支援機関単独では対応の難しい複合的で複雑な課題や、制度の狭間にある課題などに対して、分野横断的な連携をより深めることで、どの機関に相談しても適切な機関へつながる体制を目指し、関係機関が協働して包括的に受け止める相談支援の関係づくりを進めます。

また、ひきこもりなどの支援が届きにくい方に対しても、生活困窮者自立相談支援機関や民生委員・児童委員、また地域の方々や各関係機関とも連携しながら、情報や支援が必要な方に届く仕組みづくりに努めていきます。

基本目標1の成果を計る主な指標

指 標	基準(2019年)	目標(2024年)
日常生活の問題や不安なことを相談する先がある市民の割合（市民アンケート）【施策1・施策3】	91.6%	93.0%
子育てに関する相談件数※【施策1】	1,817件	2,000件
福祉全般に係るサービスなどの情報を入手できている市民の割合（市民アンケート）【施策2】	87.7%	90.0%
江別市のホームページにおける福祉関係ページへのアクセス数※【施策2】	416,145件	456,000件
生活困窮者自立相談支援事業の支援実績の延べ件数※【施策3】	3,197件	4,000件

※印は、単年度当たりの数字

基本目標 2 互いに支えあう地域づくり

基本施策 4

福祉を担う人材などの確保・育成

- ①担い手の掘り起こしの推進
- ②担い手の人材育成

基本施策 5

地域における福祉活動の促進

- ①自治会による地域福祉活動の環境づくり
- ②民生委員・児童委員の活動促進への支援
- ③災害時に自力での避難が困難な方への支援体制の整備

基本施策 6

ボランティア団体などの活動促進

- ①ボランティア団体などの情報発信
- ②ボランティア団体などの活動基盤強化

基本施策 7

協働による地域福祉体制の推進

- ①地域における連携体制づくり
- ②企業・団体における地域貢献活動への働きかけ

基本施策 4 福祉を担う人材などの確保・育成

① 担い手の掘り起こしの推進

地域活動を継続していくためには、活動の担い手やリーダーとなる人材の掘り起こしが重要となります。

各分野における人材掘り起こしの仕組みづくりは進んでいますが、アンケート調査結果からは、地域活動に参加していない理由の一つに、活動に参加する機会がなかったことが挙げられ、担い手となる可能性のある方への働きかけやきっかけづくりが重要となります。

また、今後「地域共生社会」を目指していく上で、地域活動を活性化するためには人材の発掘が必要との意見もあり、今後も更なる人材の掘り起こしが必要です。

そのため、子どもから高齢者まで、全ての市民に対して、「他人事」ではなく「我が事」として福祉を考えるような継続的な意識啓発や周知を充実させること、また、地域活動に**関心**を持つ方が参加しやすい仕組みや体制整備が必要であり、担い手掘り起こしのための環境づくりを進めていきます。

② 担い手の人材育成

担い手の掘り起こしに加えて、地域活動へ**関心**を持つ市民に対して、活動に関する研修を行うことや、活動の機会を提供・調整していくことが必要となります。

社会福祉協議会のボランティアセンターでは、ボランティア活動の相談や活動情報提供**など**のコーディネーター的役割を担いながら、研修会の開催**など**による人材育成も行っており、今後もボランティアセンターの運営充実を進めていきます。

また、ボランティア活動の情報提供や活動支援・促進**など**の取組を行っている「江別市民活動センター・あい」の周知及び活動促進も図ります。

基本施策5 地域における福祉活動の促進

① 自治会による地域福祉活動の環境づくり

自治会では、誰もが住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせるように、地域住民の交流事業や見守り活動などを通じ、助け合い・支えあい活動を行っています。また、地域でのつながりやきずなを深めるための地域活動に積極的に取り組んでおり、今後も社会福祉協議会との協働・連携による活動の推進が望まれます。

今後も自治会活動の活性化を図るとともに、活動をする上で必要な情報提供などを行いながら、自主的な活動の支援を行っていきます。

② 民生委員・児童委員の活動促進への支援

民生委員・児童委員は、地域住民の様々な相談相手、見守り活動のほか、各専門機関とのパイプ役などを担っており、支援が必要な方の把握や継続的な支援活動に取り組んでいます。

これらの活動を円滑に進めるため、出前講座などを通じ、活動内容の周知を進めていきます。

また、関係機関との連携は着実に図られてきていますが、地域福祉の課題は多様化、複雑化し多岐にわたることから、更なる連携強化を図ります。

③ 災害時に自力での避難が困難な方への支援体制の整備

東日本大震災以降も地震、大雨、台風など、日本各地で災害が発生しており、北海道では胆振東部地震により甚大な被害がもたらされました。

江別市でも市内全域停電、またその影響による断水対応などこれまで経験したことのない対応が求められました。

市では、これらの対応から浮き彫りになった課題に対し、災害検証委員会の報告などにに基づきながら今後の取組についての検討を進めています。

災害時には、高齢者や障がいのある方、乳幼児を抱えている方など、自力での避難が困難な方に対する支援についても、適切な対応の検討や体制の整備を進めるとともに、より安全な避難場所の確保や災害対策の強化を図ります。

また、各自治会への避難行動要支援者避難支援制度の普及や、防災訓練・防災意識啓発のためのセミナー、救命講習の開催など、地域での取組に対する支援に努めていきます。

基本施策6 ボランティア団体などの活動促進

① ボランティア団体などの情報発信

ボランティアセンターに登録されているボランティア団体などの活動内容や活動者募集などは引き続き、[社会福祉協議会のホームページ](#)に掲載し、情報提供を行っていきます。

また、市民活動団体の活動については、活動見本市の開催や紹介冊子の配布のほか、市民活動団体紹介サイトの活用により情報提供を進めていきます。

今後も活動を希望される方や支援が必要な方に情報がきちんと届くように情報発信を継続するほか、情報発信を通じて新たな担い手や支援者の掘り起こしにもつなげていきます。

② ボランティア団体などの活動基盤強化

ボランティア団体などが活動する上で、人材や施設の確保、資金調達、専門的技術の取得、情報収集といった、活動に必要な基盤を整えることは不可欠です。

これら[全て](#)をボランティア団体だけで整えることは困難な場合も多いことから、人材確保のための相談・活動紹介や、ボランティア団体[など](#)を対象とした補助金・助成金交付の情報提供[など](#)、活動基盤の強化を図っていきます。

また、ボランティア活動者の応急処置研修や、傾聴[※]ボランティアや手話、点訳奉仕員等のボランティア養成[など](#)、多様な活動に対応できるよう、専門的技術[習得](#)のための養成講座[など](#)を開催していきます。

基本施策7 協働による地域福祉体制の推進

① 地域における連携体制づくり

地域において、誰もが安心した生活を送るためには、様々な課題に対応していくことが求められます。

地域の中において、「地域」の実情を把握した自治会や民生委員・児童委員、「各専門分野」に詳しいNPO[※]や事業者、そして「行政」が互いに連携することにより、多様化した生活課題の解決につながることを期待されます。

また、地域住民においては、「他人事」ではなく「我が事」として、支える側と支えられる側の区分なく地域福祉に参画できるような仕組みが求められています。

そのため、互いの活動内容などを知る機会を積極的につくり、地域住民を巻き込みながら各団体をつなげることで、包括的な支援体制づくりに努めます。

② 企業・団体における地域貢献活動への働きかけ

現在、市では多くの企業や団体などと協定を締結し、地域課題の対応に向けた連携を行っているほか、様々な人的あるいは物的支援の提供を受けています。

今後もより多くの企業や団体の活動を地域が求める支援などに適切に結びつけることができるよう、情報提供の仕組みづくりなどを進めていきます。

基本目標2の成果を計る主な指標

指標	基準(2019年)	目標(2024年)
地域活動やボランティア活動などの支援活動に「現在参加している／参加したことがある」市民の割合（市民アンケート）【施策4】	34.7%	40.0%
認知症サポーター数（累計）【施策4】	8,784人	12,797人
日頃、近所の人と「困っているとき、相談をしたり、助けあう」市民の割合（市民アンケート）【施策5】	10.7%	13.0%
愛のふれあい交流事業の自治会実施事業数※【施策5】	347事業	380事業
活動に参加しない理由で「活動の内容がよくわからないから」「どこで活動しているのかわからないから」を選択した市民の割合（市民アンケート）【施策6】	10.8%	9.0%
ボランティア協力延べ活動人数※【施策6】	9,163人	10,000人
市と住民が一体となり、協力して福祉活動が「十分行われている」「まあ行われている」と感じる市民の割合（市民アンケート）【施策7】	19.6%	24.0%

※印は、単年度当たりの数字

基本目標 3 地域福祉を推進する環境づくり

基本施策 8 支えあい意識醸成と環境づくり

- ①地域のサロン・集いの場づくり
- ②青少年の福祉体験の促進
- ③大学との連携促進

基本施策 9 快適に暮らせる生活環境づくり

- ①バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進
- ②地域で安心して暮らせる環境整備

基本施策 8 支えあい意識醸成と環境づくり

① 地域のサロン・集いの場づくり

子育てひろばや通いの場など子どもから高齢者まで、障がいの有無に関係なく身近な地域で気軽に集まり、交流できる居場所を充実させることで、地域でのコミュニケーションが円滑になり、支えあいなどの関係づくりにつながります。

また、地域の交流、居場所づくりは、地域の担い手の掘り起こしや、孤立を防ぐことにもつながります。

そのため、子育て世帯や障がい者、高齢者などの様々な対象者に対して、スポーツや健康づくり、交流、集いの場などの色々な目的で各種開催することにより、多様な交流機会を創出し、支えあい意識の醸成を図ります。

② 青少年の福祉体験の促進

近年、地域福祉活動の担い手の高齢化が進んでいることもあり、次世代を担う青少年の地域福祉活動に対する意識醸成を図ることは重要となります。

小中高生を対象に、学校における総合的な学習の時間を活用した意識啓発や、社会福祉協議会で実施している福祉施設利用者との交流や体験を行うハーフデイボランティアスクール^{※●}やワークキャンプ^{※●}などを活用し、地域福祉に触れる機会の充実を図ります。

③ 大学との連携促進

市内には四つの大学（札幌学院大学、北翔大学、北海道情報大学、酪農学園大学）があり、市では各大学並びに江別商工会議所と包括連携協定を締結し、様々な地域課題解決の取組が行われる環境整備や、地域活性化に資する全市的なプロジェクトの推進を目指しています。

市からは地域福祉やまちづくりに関する研究の場の提供や助成などを実施しながら、地域活動の担い手としての学生や教員などの参加を今後も働きかけていきます。

また、大学の知的資源を活かして地域で行う大学版出前講座などを通じ、大学と地域の連携も進めていきます

基本施策 9 快適に暮らせる生活環境づくり

① バリアフリー・ユニバーサルデザイン※の推進

全ての市民が安心して快適に生活するために、道路や公共施設などのバリアフリー、障がいのある方への一部交通費補助や移動支援などの移動手段の面からのバリアフリー、点字や音声による広報作成や手話通訳者の派遣などの情報提供に係るバリアフリーに対する継続的な支援が必要であり、充実を図ります。

高齢者や障がいのある方も、より多くの人々が快適に利用できるユニバーサルデザインの考え方を取り入れた生活環境づくりを推進します。

② 地域で安心して暮らせる環境整備

アンケート調査結果によると、近所に住んでいる高齢者などへの手伝い状況において、手伝いした内容の中で多かったのが、「除雪、雪下ろし」でした。このことから、高齢者や障がい者にとって、冬期間の除雪などは、切実な問題となっています。

自力で除雪が困難な高齢者や障がい者世帯の方が冬期間安心して暮らせるよう、市の除排雪体制の整備の充実を図ります。

公道除雪後の置き雪を処理する福祉除雪サービスの実施、また、社会福祉協議会が実施している玄関から道路までの通路を確保する除雪派遣サービスのほか、市民向けの除排雪や屋根の雪下ろし処理を行う事業者情報など、雪処理に関する情報提供も引き続き実施します。

基本目標 3 の成果を計る主な指標

指標	基準(2019年)	目標(2024年)
29歳以下の回答者の中で地域活動やボランティア活動などの支援活動に「現在参加している／参加したことがある」市民の割合【施策8】	20.8%	25.0%
江別市内「通いの場」情報誌への掲載団体数※【施策8】	191 団体	200 団体以上
日常生活での不安や悩みがない市民の割合【施策9】	17.4%	22.0%
障がい児者移動支援事業ガイドヘルパー利用件数※【施策9】	818 件	900 件

※印は、単年度当たりの数字

第4章 計画の推進に向けて

1 市民・事業者・社会福祉協議会・行政の役割

(1) 市民の役割

市民一人ひとりが地域社会の構成員の一人であることを自覚し、自身が暮らす地域の課題を「他人事」ではなく「我が事」として捉え、地域福祉に対する意識を高めていくことが大切です。

また、自治会へ加入するなど、地域福祉活動の担い手として、積極的な活動への参加が求められています。

自治会や民生委員・児童委員は、「地域」を単位としながら、市民の生活状態の把握、福祉サービスの情報提供などを基本とし、地域福祉活動の担い手としての活動が更に期待されています。

ボランティアやNPOは、「課題分野」を切り口としながら、活動内容の充実とサービスの多様化を図り、複雑化・複合化する福祉ニーズに対応することが期待されています。

(2) 事業者の役割

福祉サービスを提供する事業者には、利用者の自立支援やサービスの質の確保、事業サービス内容の情報提供及び公開、関係機関^{など}との連携強化を図ることが求められています。

関係機関や関係団体^{など}とは相互に連携を図るとともに、市や社会福祉協議会とも連携し地域福祉活動を推進することや、地域の一員として地域貢献活動による福祉のまちづくりへの参加に努めることも期待されています。

(3) 社会福祉協議会の役割

社会福祉協議会は、社会福祉法により、地域福祉の推進を担う団体として明確に位置付けられており、本計画と連携し策定する「第4期地域福祉実践計画」に基づき、事業やサービスを行います。

地域福祉活動の中心的な担い手として積極的に地域へ出向き、地域福祉への市民参加の促進をはじめ、民間福祉団体の先導役、更には、市民や関係機関・団体と行政間の調整役を担うことが求められています。

(4) 行政の役割

地域福祉の充実に向けて、地域とのネットワークを活用しながら、多様化する地域のニーズを的確に把握し、福祉施策を効率的に推進していきます。

また、地域の福祉活動を促進するための情報提供や、地域の担い手の連携・協働の場づくり、地域の担い手や支援者の掘り起こしなどに努め、地域の特性や課題に対応した地域福祉活動への支援を推進します。

庁内の関係部署との分野を超えた連携をより一層強化し、市民への多様なサービスを提供する体制を構築して、各施策を推進していきます。

2 計画の検証

(1) 計画の進行管理

計画の検証については、市が**毎年度実施する**地域福祉分野における市の事務事業評価によって各事業の進捗状況を把握します。また、社会福祉協議会などの関連事業の進捗状況を把握するなど、市民意識や活動実態の把握に努めていきます。

さらに、施策や事業の評価、見直し、改善についての検討を行い、次年度以降の施策や事業の実施に活かしていきます。

(2) 計画の評価

計画を着実に推進していくためには、各施策の進捗状況を把握する必要があります。計画の更なる推進に向けて、庁内の事務事業評価を**毎年度実施**していきます。また、内部評価だけでなく、計画見直し時（次期計画策定時）に、市民向けアンケート調査で各施策の市民評価を行います。

毎年度実施する事務事業評価と市民評価を比較することで、市と市民との視点の違いなどが明らかになり、更なる計画の推進につなげていきます。

資料編

資料1 江別市地域福祉計画策定経過

資料2 市民アンケート調査概要

資料3 社会福祉法(抜粋)

資料4 江別市地域福祉計画(素案)に関する市民意見

資料5 用語解説

第4期 江別市地域福祉計画（素案）

令和2年3月

発行 江別市

編集 江別市健康福祉部管理課

住所 〒067-8674 江別市高砂町6番地

管理課 電話 011-381-1090

FAX 011-381-1070

ホームページ <http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/>